

滋賀県子育てに関する県民意識調査

<令和5年度 調査結果報告書>

令和6年2月

第 1 章 調査概要

1. 調査目的

子育てを社会で支える施策を推進するにあたり、子育てに関する県民の意識や実態を把握し、今後の施策について検討するための基礎資料とする。

2. 調査期間

令和5年11月24日から12月8日まで

3. 調査設計

項目	内容
調査地域	滋賀県内全域
調査対象	県内在住の満18歳以上の個人
標本数	3,000人
抽出台帳	選挙人名簿
抽出方法	層化二段無作為抽出法

4. 調査方法

郵送法・オンライン調査法の併用、無記名方式、督促1回

5. 調査項目

- (1) 少子化問題について
- (2) 子育てへの希望や意識について
- (3) 子育て支援の取組について
- (4) 地域の子どもへの関わり等について
- (5) 企業の子育て支援について
- (6) 子どもの権利について
- (7) 言葉や相談窓口について
- (8) 回答者自身、回答者の世帯のことについて

6. 標本構成

(1) 層化

県内の市町を7地域に分類し実施した。

地 域 名	市 町 名
大津地域	大津市
湖南地域	草津市、守山市、栗東市、野洲市
甲賀地域	甲賀市、湖南市
東近江地域	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
湖東地域	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
湖北地域	長浜市、米原市
湖西地域	高島市

(2) 標本数の配分

	推定母集団	抽出対象標本数	抽出標本数
大津地域	285,311	285,311	718
湖南地域	276,854	276,854	697
甲賀地域	115,282	115,282	290
東近江地域	184,526	184,526	464
湖東地域	125,435	125,435	315
湖北地域	125,481	125,481	315
湖西地域	39,863	39,863	201
計	1,152,752	1,152,752	3,000

※抽出方法について

- ・推定母集団は令和5年3月1日現在の選挙人名簿定時登録者数から算出した。
- ・湖西地域 2.0、その他地域 1.0 のウェイト補正により抽出対象となる標本数を求め、必要となる標本数を抽出した。
- ・標本数の抽出にあたっては各地域の市町ごとに国勢調査調査区人口と選挙人名簿投票区を照合させ、投票区ごとの標本数を抽出した。

(3) 調査票回収結果

7 地域計 3,000 票を配布し、回収した有効票は下記のとおりである。有効回収率は県全体で 46.1%であった。

地域名等	標本数	有効回収数	有効回収率
大津地域	718	344	47.9%
湖南地域	697	329	47.2%
甲賀地域	290	126	43.4%
東近江地域	464	219	47.2%
湖東地域	315	129	41.0%
湖北地域	315	155	49.2%
湖西地域	201	76	37.8%
無回答	—	5	—
計	3,000	1,383	46.1%

(4) 調査結果の集計表示方法

本調査では地域別に十分な集計分析が可能な回収数を確保するため、あらかじめ抽出時に人口比の低い湖西地域の抽出率を 2 倍に設定した。そのため集計結果の補正を行う必要があり、他地域の標本数に 2 倍の加重をかける規正標本数を求め集計、分析を行った。

	抽出 ウェイト	標本数	有効回収数	集計 ウェイト	規正標本数
大津地域	1/2	718	344	2	688
湖南地域	1/2	697	329	2	658
甲賀地域	1/2	290	126	2	252
東近江地域	1/2	464	219	2	438
湖東地域	1/2	315	129	2	258
湖北地域	1/2	315	155	2	310
湖西地域	1	201	76	1	76
無回答	—	—	5	2	10
計	—	3,000	1,383	—	2,690

7. 調査結果の留意点

- (1) 回答比率 (%) は、すべて小数点第 2 位を四捨五入しており、比率の合計は必ずしも 100%とはならない。
- (2) 質問によって、2 以上の回答を依頼した場合、比率の合計が 100%を超える場合がある。
- (3) 回答比率 (%) は、無回答を除いた回答者数を基数 (N=Number of case、集計対象となる標本数) として算出しているため、質問によって異なる場合がある。
- (4) 集計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。
- (5) 本文中の表、グラフなどにおいて、選択肢が長い文章となる場合、簡略化していることがある。

第2章 調査結果

1 少子化問題についておうかがいします

問1 あなたは出生率の低下が進むことについてどのように思われますか。(○は1つだけ)

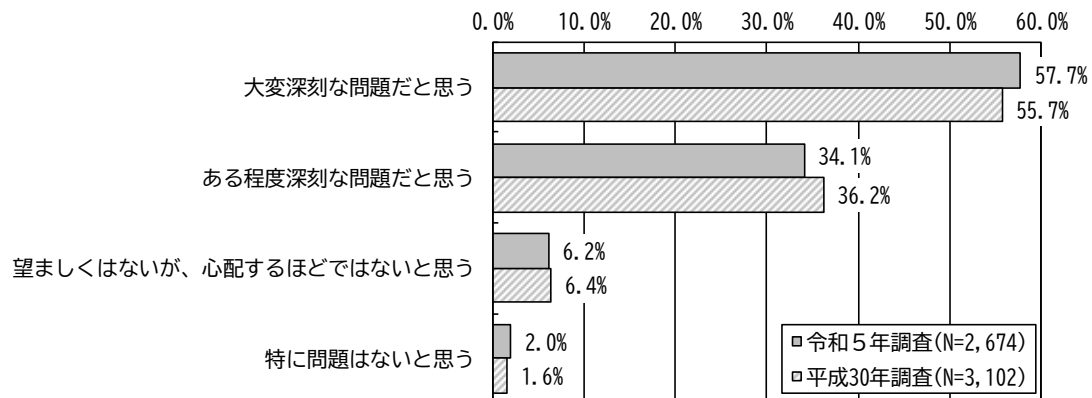
<選択肢>

- 1 大変深刻な問題だと思う
- 2 ある程度深刻な問題だと思う
- 3 望ましくはないが、心配するほどではないと思う
- 4 特に問題はないと思う

<単純集計>

「大変深刻な問題だと思う」が最も多く 57.7%、次いで、「ある程度深刻な問題だと思う」が多く 34.1%となっている。程度の差はあるものの9割以上の方が深刻な問題と捉えている。

前回調査と比較すると「大変深刻な問題だと思う」が 2.0 ポイント増加しており、より深刻な問題と捉える方が増加している。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「大変深刻な問題だと思う」が最も多く、男性は63.8%、女性は52.6%となっている。次いで、男性、女性ともに「ある程度深刻な問題だと思う」が多く、男性は28.9%、女性は38.4%となっている。

●年代別

すべての年代で「大変深刻な問題だと思う」が最も多く、次いで、「ある程度深刻な問題だと思う」が多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・18歳～20歳代では「大変深刻な問題だと思う」が17.9ポイント増加し、「ある程度深刻な問題だと思う」が16ポイント減少している。
- ・70歳以上では「ある程度深刻な問題だと思う」が10.4ポイント増加し、「大変深刻な問題だと思う」が9.6ポイント減少している。

	大変深刻な問題だと思う	ある程度深刻な問題だと思う	ほどましくはないが、心配する	特に問題はないと思う
全体(N=2,674)	57.7%	34.1%	6.2%	2.0%
男性(N=1,220)	63.8%	28.9%	5.4%	2.0%
女性(N=1,426)	52.6%	38.4%	6.9%	2.1%
18歳～20歳代(N=398)	58.3%	31.7%	6.0%	4.0%
30歳代(N=448)	58.9%	32.6%	5.8%	2.7%
40歳代(N=405)	62.7%	33.6%	3.2%	0.5%
50歳代(N=393)	57.5%	33.8%	7.6%	1.0%
60歳代(N=477)	58.5%	31.9%	7.5%	2.1%
70歳以上(N=543)	51.7%	39.8%	6.6%	1.8%

問2 問1で「1」～「3」のいずれかをお答えの方へ
 深刻な問題、あるいは望ましくはないと思う理由をお答えください。(○は1つだけ)

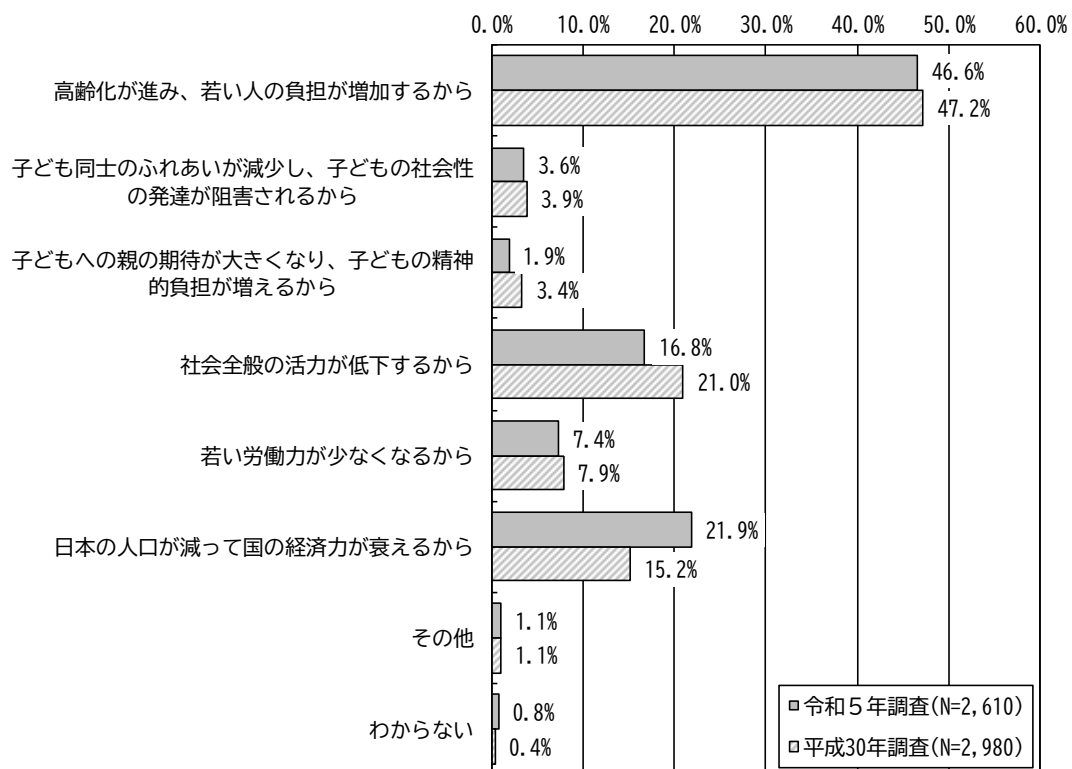
<選択肢>

- 1 高齢化が進み、若い人の負担が増加するから
- 2 子ども同士のふれあいが減少し、子どもの社会性の発達に阻害されるから
- 3 子どもへの親の期待が大きくなり、子どもの精神的負担が増えるから
- 4 社会全般の活力が低下するから
- 5 若い労働力が少なくなるから
- 6 日本の人口が減って国の経済力が衰えるから
- 7 その他（具体的に)
- 8 わからない

<単純集計>

「高齢化が進み、若い人の負担が増加するから」が最も多く 46.6%、次いで、「日本の人口が減って国の経済力が衰えるから」が多く 21.9%となっている。少子化問題が深刻である理由としては、「高齢化が進み、若い人の負担が増加するから」と考えている方が概ね半数を占めている。

前回調査と比較すると「日本の人口が減って国の経済力が衰えるから」が6.7ポイント、「わからない」が0.4ポイント増加し、他の項目では減少している。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「高齢化が進み、若い人の負担が増加するから」が最も多く、男性は 37.1%、女性は 54.6%となっている。次いで、男性、女性ともに「日本の人口が減って国の経済力が衰えるから」が多く、男性は 26.5%、女性は 18.1%となっている。

●年代別

すべての年代で「高齢化が進み、若い人の負担が増加するから」が最も多く、次いで、60 歳代は「社会全般の活力が低下するから」が、他の年代では「日本の人口が減って国の経済力が衰えるから」が多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・ 40 歳代では「日本の人口が減って国の経済力が衰えるから」が 13.2 ポイント増加している。
- ・ 30 歳代では「子ども同士のふれあいが減少し、子どもの社会性の発達が阻害されるから」が 0.6%から 3.0%と大きく増加している。

	高齢化が進み、若い人の負担が増加するから	子ども同士のふれあいが減少し、子どもの社会性の発達が阻害されるから	子どもへの親の期待が大きくなるから	社会全般の活力が低下するから	若い労働力が少なくなるから	日本の人口が減って国の経済力が衰えるから	その他	わからない
全体(N=2,618)	46.6%	3.6%	1.9%	16.9%	7.3%	21.8%	1.1%	0.8%
男性(N=1,190)	37.1%	4.0%	1.8%	20.8%	8.2%	26.5%	1.2%	0.3%
女性(N=1,400)	54.6%	3.3%	2.1%	13.5%	6.6%	18.1%	0.9%	1.0%
18歳～20歳代(N=376)	56.9%	4.0%	1.6%	9.6%	8.5%	18.4%	1.1%	0.0%
30歳代(N=436)	53.2%	3.0%	2.1%	12.6%	6.0%	20.0%	1.4%	1.8%
40歳代(N=403)	47.4%	0.5%	0.0%	16.6%	5.5%	28.5%	1.5%	0.0%
50歳代(N=389)	51.7%	1.8%	2.3%	16.5%	6.4%	18.3%	1.5%	1.5%
60歳代(N=469)	40.3%	6.4%	2.8%	22.6%	6.0%	20.3%	0.9%	0.9%
70歳以上(N=535)	35.3%	5.0%	2.4%	21.5%	10.7%	24.7%	0.4%	0.0%

問3 あなたは少子化対策に関し、どのようなお考えをお持ちですか。(〇はいくつでも)

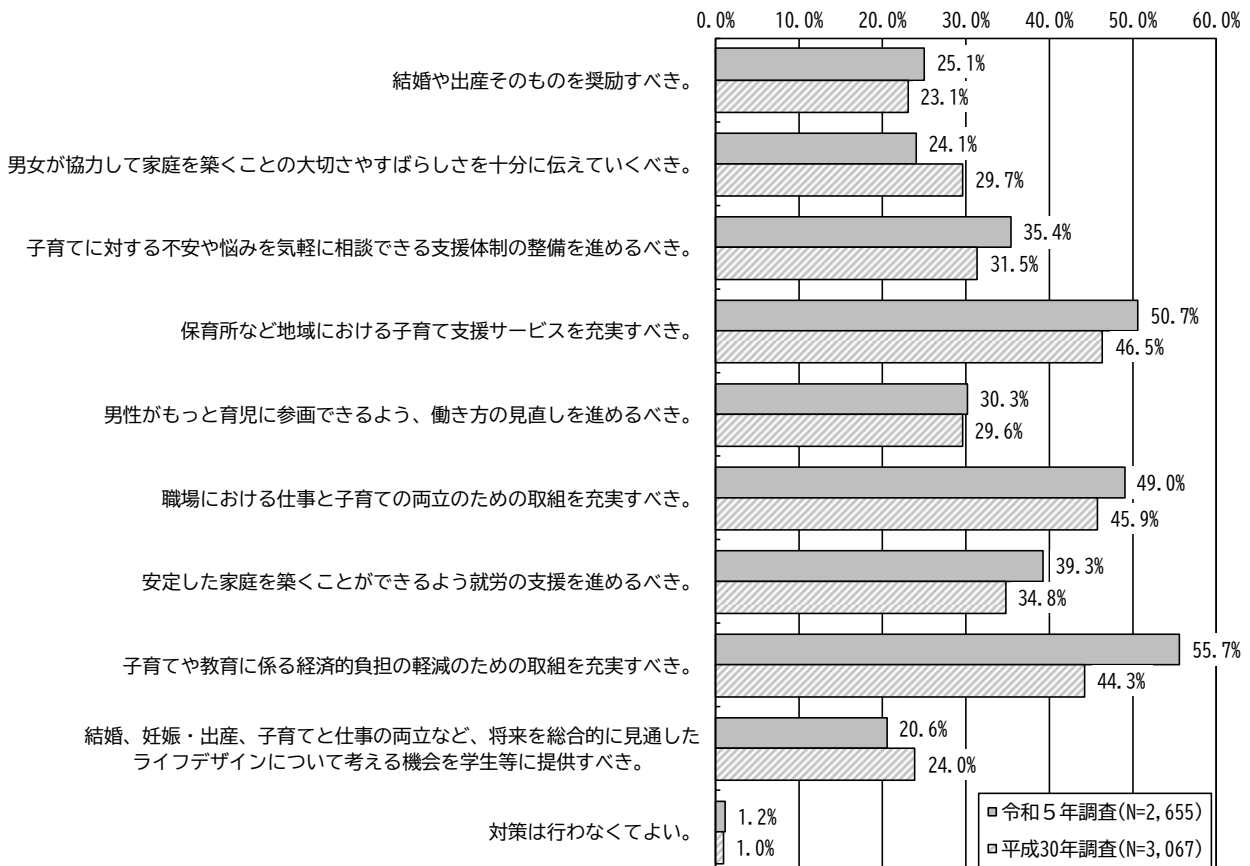
<選択肢>

- 1 結婚や出産そのものを奨励すべき。
- 2 男女が協力して家庭を築くことの大切さやすばらしさを十分に伝えていくべき。
- 3 子育てに対する不安や悩みを気軽に相談できる支援体制の整備を進めるべき。
- 4 保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。
- 5 男性がもっと育児に参画できるよう、働き方の見直しを進めるべき。
- 6 職場における仕事と子育ての両立のための取組を充実すべき。
- 7 安定した家庭を築くことができるよう就労の支援を進めるべき。
- 8 子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。
- 9 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立など、将来を総合的に見通したライフデザインについて考える機会を学生等に提供すべき。
- 10 対策は行わなくてよい。

<単純集計>

「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。」が最も多く 55.7%、次いで、「保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。」が多く 50.7%となっている。

前回調査と比較すると「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。」が最も増加し 11.4 ポイント、次いで、「安定した家庭を築くことができるよう就労の支援を進めるべき。」が 4.5 ポイント、「保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。」が 4.2 ポイント増加している。全体的に支援の充実といった項目が増加傾向にある。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。」が最も多く、男性は56.9%、女性は54.4%となっている。次いで、男性は「保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。」が多く49.4%、女性は「職場における仕事と子育ての両立のための取組を充実すべき。」が多く54.3%となっている。

●年代別

60歳代、70歳以上は「保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。」が、他の年代では「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。」が最も多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・18歳～20歳代から50歳代では「子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。」が15ポイント以上増加している。

	結婚や出産そのものを奨励すべき。	男女が協力して子育てを楽く伝えるべき。	子育てに対する不安や悩みを軽減するための支援体制を整備を進めるべき。	保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき。	男性がもつと育児に参画できるように、働き方の見直しを進めるべき。	職場における仕事と子育ての両立のための取組を充実すべき。	安定した家庭の支援を進めるべき。	子育てや教育に係る経済的負担の軽減のための取組を充実すべき。	結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の見通しを総合的に提供すべき。	対策は行わなくてよい。
全体(N=2,655)	25.1%	24.1%	35.4%	50.7%	30.3%	49.0%	39.3%	55.7%	20.6%	1.2%
男性(N=1,210)	30.2%	23.1%	32.0%	49.4%	24.4%	42.6%	37.4%	56.9%	19.5%	1.6%
女性(N=1,417)	20.5%	24.4%	37.7%	51.8%	34.9%	54.3%	40.6%	54.4%	21.3%	1.0%
18歳～20歳代(N=398)	30.7%	22.1%	39.7%	53.3%	38.9%	57.0%	41.7%	64.8%	20.6%	0.8%
30歳代(N=442)	30.5%	20.8%	36.2%	62.9%	41.0%	58.6%	43.9%	69.9%	16.3%	0.9%
40歳代(N=405)	22.7%	22.0%	28.1%	48.4%	27.4%	50.1%	36.3%	67.4%	18.0%	1.0%
50歳代(N=389)	23.4%	19.3%	31.4%	48.3%	26.5%	47.3%	36.2%	54.8%	20.3%	2.1%
60歳代(N=473)	19.0%	22.0%	36.4%	52.4%	26.0%	45.2%	37.6%	47.6%	17.8%	1.3%
70歳以上(N=538)	24.5%	34.9%	38.5%	40.5%	23.6%	39.6%	39.8%	36.2%	28.3%	1.5%

2 子育てへの希望や意識についておうかがいします

問4 実際にもつかどうかは別として、あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。
(○は1つだけ)

<選択肢>

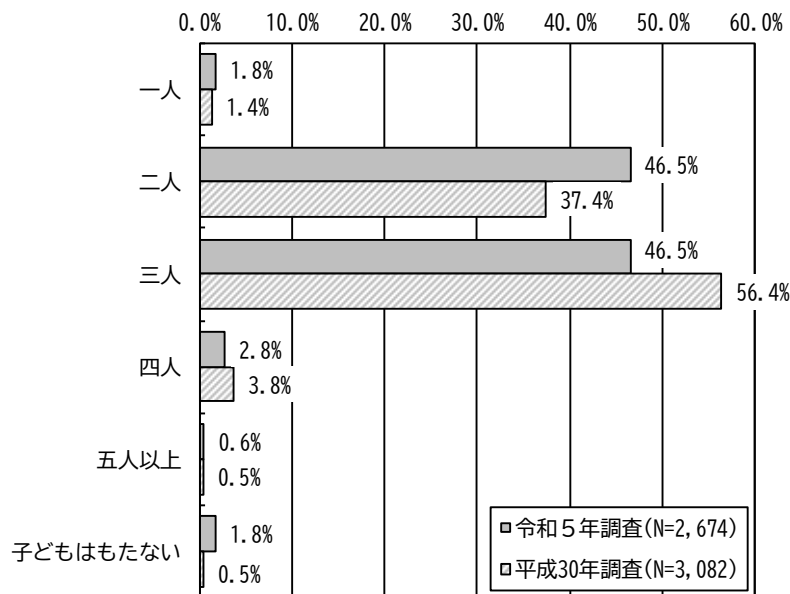
1 一人	4 四人
2 二人	5 五人以上→(具体的に 人)
3 三人	6 子どもはもたない

<単純集計>

「二人」「三人」が最も多く46.5%となっている。「二人」または「三人」で9割以上を占めている。

前回調査と比較すると「三人」が9.9ポイント、「四人」が1.0ポイントと減少している。一方で、「二人」が最も増加し9.1ポイント、次いで、「子どもはもたない」が1.3ポイント、「一人」が0.4ポイント増加しており、少ない人数の割合が増加し、多い人数の割合が減少していることから、全体的に減少傾向にある。

なお、「五人以上」の具体的な人数の内訳は、5人が最も多かった。



<クロス集計>

●性別別

男性は「二人」が最も多く49.1%、女性は「三人」が最も多く48.4%となっている。

●年代別

40歳代、60歳代、70歳以上は「三人」が、他の年代では「二人」が最も多くなっている。「二人」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く66.0%となっている。

「子どもはもたない」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く6.0%、次いで、30歳代が多く2.0%、40歳代が1.2%となっており、年代が低くなるにつれて多くなっており、全体的に若い世代が減少傾向にある。

●結婚歴別

結婚している、結婚していたともに「三人」が最も多く、それぞれ 54.1%、46.5%となっている。
未婚であるは「二人」が最も多く 65.8%となっている。

「子どもはもたない」の割合をみると、未婚であるが最も多く 7.5%となっており、既婚者に比べ減少傾向にある。

●働き方別

すべての働き方で「三人」が最も多く、次いで、「二人」が多くなっている。

●世帯年収別

すべての世帯年収で「三人」が最も多く、次いで、「二人」が多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・男性では「子どもはもたない」が 0.2%から 1.5%と大きく増加している。
- ・18歳～20歳代では「子どもはもたない」が 0.9%から 6.0%と大きく増加している。
- ・30歳代では「二人」が 13.5ポイント増加し、「三人」が 14.9ポイント減少している。

	一人	二人	三人	四人	五人以上	子どもはもたない
全体(N=2,674)	1.8%	46.5%	46.5%	2.8%	0.6%	1.8%
男性(N=1,222)	2.2%	49.1%	44.8%	1.8%	0.7%	1.5%
女性(N=1,424)	1.5%	44.4%	48.4%	3.5%	0.5%	1.7%
18歳～20歳代(N=400)	2.0%	66.0%	24.0%	1.5%	0.5%	6.0%
30歳代(N=450)	3.1%	51.6%	39.6%	2.7%	1.1%	2.0%
40歳代(N=405)	2.0%	44.7%	48.6%	2.5%	1.0%	1.2%
50歳代(N=391)	3.3%	46.8%	46.3%	2.6%	0.0%	1.0%
60歳代(N=473)	0.8%	39.1%	56.2%	3.0%	0.0%	0.8%
70歳以上(N=545)	0.4%	35.8%	59.4%	3.7%	0.7%	0.0%
結婚している(N=1,877)	0.7%	41.7%	54.1%	2.6%	0.7%	0.2%
結婚していた(N=228)	6.1%	40.4%	46.5%	6.1%	0.0%	0.9%
未婚である(N=535)	3.9%	65.8%	20.9%	1.5%	0.4%	7.5%
夫婦とも働いている(N=1,074)	0.9%	44.0%	51.7%	2.8%	0.6%	0.0%
夫のみ働いている(N=360)	1.1%	36.9%	56.1%	3.3%	1.4%	1.1%
妻のみ働いている(N=93)	0.0%	38.7%	59.1%	2.2%	0.0%	0.0%
二人とも働いていない(N=348)	0.0%	40.2%	58.0%	1.1%	0.6%	0.0%
200万円未満(N=153)	1.3%	46.4%	48.4%	3.9%	0.0%	0.0%
200万円以上400万円未満(N=481)	1.2%	38.3%	56.1%	2.9%	0.6%	0.8%
400万円以上600万円未満(N=457)	1.3%	34.4%	60.4%	2.6%	0.9%	0.4%
600万円以上800万円未満(N=349)	1.1%	43.0%	51.3%	4.0%	0.6%	0.0%
800万円以上1,000万円未満(N=233)	1.7%	41.2%	54.5%	2.6%	0.0%	0.0%
1,000万円以上(N=247)	0.0%	42.5%	55.1%	1.6%	0.8%	0.0%

問5 あなたは実際には、何人の子ども（現在いる子どもを含めて）をもつつもりですか。
（○は1つだけ）

<選択肢>

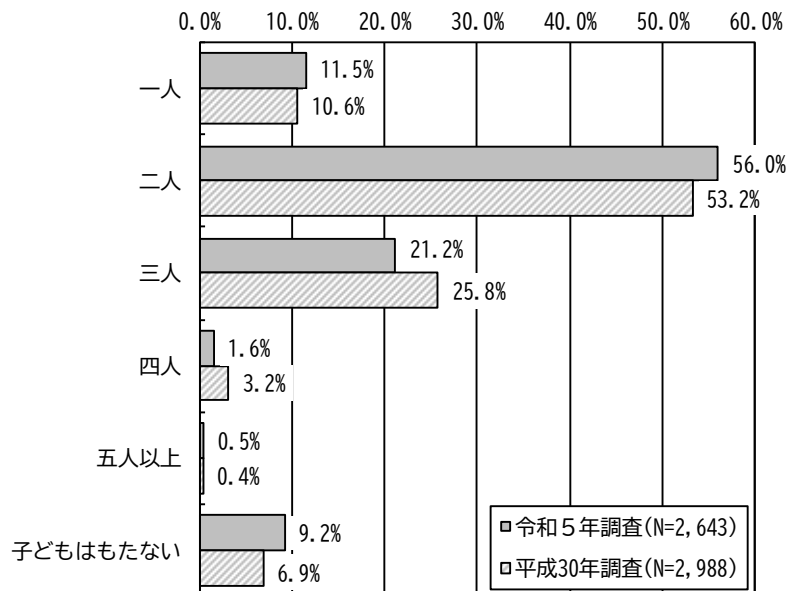
1 一人	4 四人
2 二人	5 五人以上→（具体的に 人）
3 三人	6 子どもはもたない

<単純集計>

「二人」が最も多く56.0%、次いで、「三人」が多く21.2%となっている。

前回調査と比較すると「三人」が4.6ポイント、「四人」が1.6ポイントと減少している。一方で、「二人」が最も増加し2.8ポイント、次いで、「子どもはもたない」が2.3ポイント、「一人」が0.9ポイント増加しており、少ない人数の割合が増加し、多い人数の割合が減少していることから、全体的に減少傾向にある。

なお、「五人以上」の具体的な人数の内訳は、5人が最も多かった。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「二人」が最も多く、男性は57.4%、女性は55.1%となっている。

●年代別

すべての年代で「二人」が最も多くなっている。「二人」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く59.8%となっている。

「子どもはもたない」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く19.5%、次いで、40歳代が多く12.3%、30歳代が11.2%となっており、全体的に若い世代が減少傾向にある。

●結婚歴別

結婚している（していた）、未婚であるともに「二人」が最も多く、次いで、結婚している（していた）は「三人」が、未婚であるは「子どもはもたない」が多くなっている。

「子どもはもたない」の割合をみると、未婚であるが最も多く 35.9%となっており、既婚者に比べて減少傾向にある。

●働き方別

すべての働き方で「二人」が最も多く、次いで、「三人」が多くなっている。

●世帯年収別

すべての世帯年収で「二人」が最も多く、次いで、「三人」が多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・ 18歳～20歳代では「子どもはもたない」が11.7ポイント増加し、「五人以上」が0.9%から0%と大きく減少している。

	一人	二人	三人	四人	五人以上	子どもはもたない
全体(N=2,643)	11.5%	56.0%	21.2%	1.6%	0.5%	9.2%
男性(N=1,210)	12.9%	57.4%	18.5%	1.3%	0.5%	9.3%
女性(N=1,405)	10.2%	55.1%	23.8%	1.8%	0.4%	8.7%
18歳～20歳代(N=400)	10.5%	59.8%	9.8%	0.5%	0.0%	19.5%
30歳代(N=448)	15.2%	53.8%	17.0%	2.5%	0.4%	11.2%
40歳代(N=405)	14.1%	54.6%	17.0%	1.0%	1.0%	12.3%
50歳代(N=386)	17.1%	57.0%	14.5%	2.1%	0.5%	8.8%
60歳代(N=467)	8.6%	53.3%	31.0%	2.1%	0.0%	4.9%
70歳以上(N=527)	5.7%	58.3%	32.6%	1.1%	0.8%	1.5%
結婚している(N=1,855)	12.0%	59.8%	23.3%	2.1%	0.6%	2.2%
結婚していた(N=225)	12.4%	49.8%	32.0%	0.0%	0.0%	5.8%
未婚である(N=529)	10.0%	45.7%	7.9%	0.4%	0.0%	35.9%
夫婦とも働いている(N=1,070)	13.7%	59.8%	21.6%	1.9%	0.7%	2.2%
夫のみ働いている(N=353)	14.2%	60.3%	19.5%	3.1%	0.6%	2.3%
妻のみ働いている(N=93)	6.5%	57.0%	25.8%	4.3%	0.0%	6.5%
二人とも働いていない(N=337)	5.6%	59.6%	32.3%	1.2%	0.6%	0.6%
200万円未満(N=149)	10.1%	52.3%	34.9%	0.0%	2.7%	0.0%
200万円以上400万円未満(N=475)	10.7%	61.5%	24.6%	3.2%	0.0%	0.0%
400万円以上600万円未満(N=452)	11.9%	53.3%	32.5%	1.3%	0.9%	0.0%
600万円以上800万円未満(N=347)	14.1%	63.4%	20.2%	2.3%	0.0%	0.0%
800万円以上1,000万円未満(N=231)	13.9%	64.9%	18.6%	1.7%	0.9%	0.0%
1,000万円以上(N=247)	11.3%	67.2%	19.0%	1.6%	0.8%	0.0%

問6 【問4の「理想の子ども数」より問5の「実際にもつつもりの子ども数」が少ない方へ】
理想の子ども数より、実際にもつつもりの子ども数が少ないのはどのような理由からですか。
(○はいくつでも)

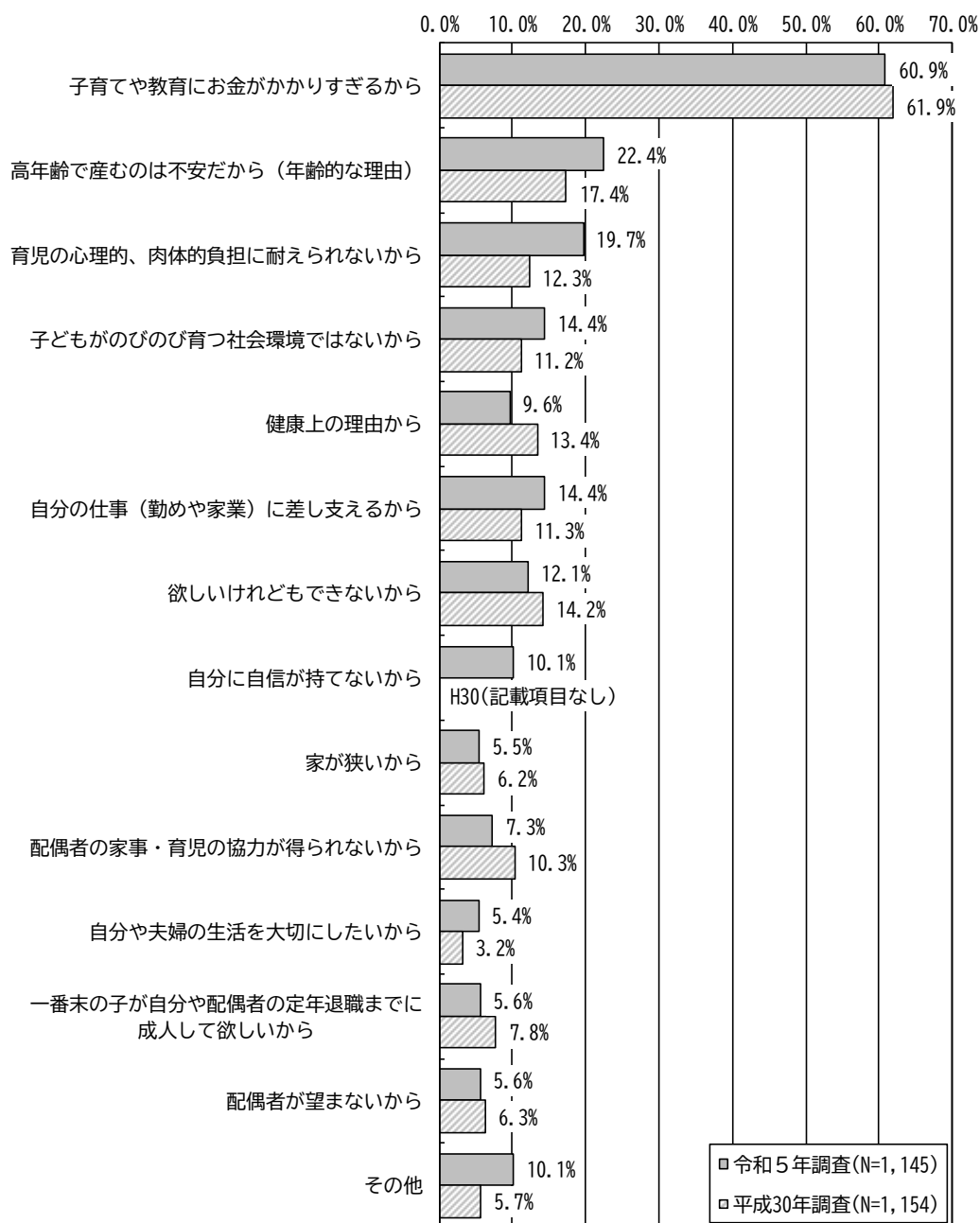
<選択肢>

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1 子育てや教育にお金がかかりすぎるから | 9 家が狭いから |
| 2 高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由） | 10 配偶者の家事・育児の協力が得られないから |
| 3 育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから | 11 自分や夫婦の生活を大切にしたいから |
| 4 子どもがのびのび育つ社会環境ではないから | 12 一番末の子が自分や配偶者の定年退職までに成人して欲しいから |
| 5 健康上の理由から | 13 配偶者が望まないから |
| 6 自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから | 14 その他（具体的に) |
| 7 欲しいけれどもできないから | |
| 8 自分に自信が持てないから | |

<単純集計>

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く 60.9%となっており、他の項目に比べ大きな差がある。

前回調査と比較すると「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が最も増加し 7.4 ポイント、次いで、「高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由）」が 5.0 ポイント、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」が 3.2 ポイント増加している。一方で、「健康上の理由から」が最も減少し 3.8 ポイント、次いで、「配偶者の家事・育児の協力が得られないから」が 3.0 ポイント、「一番末の子が自分や配偶者の定年退職までに成人して欲しいから」が 2.2 ポイント減少している。



グラフ中の「H30（記載項目なし）」は、前回調査時はなかった選択肢（今回新たに追加された項目）のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、男性は 58.9%、女性は 62.4%となっている。次いで、男性は「高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由）」が多く 20.1%、女性は「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が多く 25.4%となっている。

●年代別

すべての年代で「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで、18歳～20歳代は「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」「自分に自信が持てないから」が、30歳代は「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が、40歳代、50歳代、60歳代は「高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由）」が多くなっている。

●働き方別

すべての働き方で「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで、夫婦とも働いている、夫（妻）のみ働いているは「高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由）」が、二人とも働いていないは「欲しいけれどもできないから」が多くなっている（妻のみ働いているは「欲しいけれどもできないから」「その他」と同率）。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・女性では「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が 10.7 ポイント増加している。
- ・18歳～20歳代では「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」が 20.7 ポイント増加している。
- ・30歳代では「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が 27.1 ポイント増加している。
- ・40歳代では「高年齢で産むのは不安だから（年齢的な理由）」が 15.5 ポイント増加している。

	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で産むのは不安だから (年齢的な理由)	育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	健康上の理由から	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	欲しいけれどもできないから	自分に自信が持てないから	家が狭いから	配偶者の家事・育児の協力が得られないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	一番末の子が自分や配偶者の定年退職までに成人して欲しいから	配偶者が望まないから	その他
全体(N=1,145)	60.9%	22.4%	19.7%	14.4%	9.6%	14.4%	12.1%	10.1%	5.5%	7.3%	5.4%	5.6%	5.6%	10.1%
男性(N=528)	58.9%	20.1%	12.5%	15.0%	6.4%	10.2%	15.0%	9.7%	5.9%	1.9%	3.8%	6.8%	6.4%	9.3%
女性(N=603)	62.4%	24.4%	25.4%	13.3%	12.3%	17.4%	9.3%	10.1%	5.0%	11.6%	6.6%	4.3%	4.6%	10.8%
18歳~20歳代(N=149)	71.8%	6.7%	24.8%	25.5%	9.4%	24.2%	6.7%	25.5%	6.7%	2.7%	12.1%	1.3%	4.0%	10.7%
30歳代(N=201)	74.6%	24.9%	37.8%	15.9%	12.4%	18.4%	8.5%	22.4%	6.0%	7.0%	12.9%	5.0%	4.0%	14.9%
40歳代(N=213)	57.7%	45.5%	20.2%	14.1%	10.3%	15.5%	13.6%	5.6%	3.8%	9.4%	4.7%	2.8%	9.4%	7.0%
50歳代(N=204)	53.9%	21.6%	17.6%	9.3%	8.8%	13.7%	13.7%	2.5%	8.3%	5.9%	1.0%	5.9%	2.9%	12.7%
60歳代(N=176)	56.3%	15.9%	10.8%	11.4%	9.7%	6.3%	13.6%	2.3%	3.4%	6.8%	1.1%	9.1%	6.8%	9.1%
70歳以上(N=200)	53.0%	14.0%	7.0%	13.0%	7.0%	10.0%	15.5%	6.0%	5.0%	11.0%	2.0%	9.0%	6.0%	6.5%
夫婦とも働いている(N=492)	66.7%	25.4%	23.0%	11.8%	8.7%	18.9%	13.4%	5.1%	5.9%	9.8%	5.7%	4.5%	7.3%	5.7%
夫のみ働いている(N=175)	66.3%	33.1%	20.6%	18.9%	16.0%	3.4%	10.9%	6.9%	10.3%	6.9%	6.9%	9.1%	5.7%	5.1%
妻のみ働いている(N=37)	67.6%	16.2%	13.5%	5.4%	5.4%	10.8%	16.2%	5.4%	5.4%	5.4%	0.0%	10.8%	10.8%	16.2%
二人とも働いていない(N=114)	45.6%	14.0%	3.5%	13.2%	12.3%	7.0%	20.2%	3.5%	3.5%	7.0%	1.8%	5.3%	8.8%	3.5%

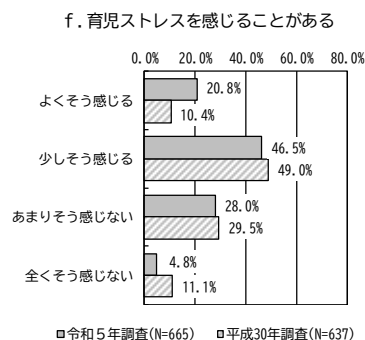
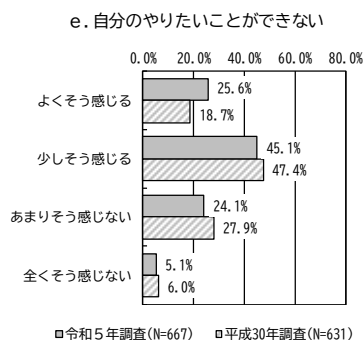
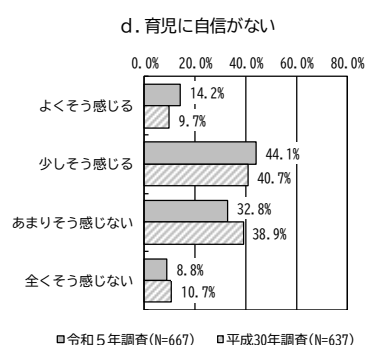
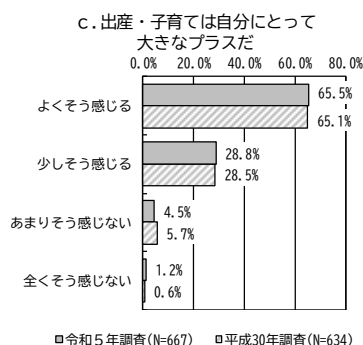
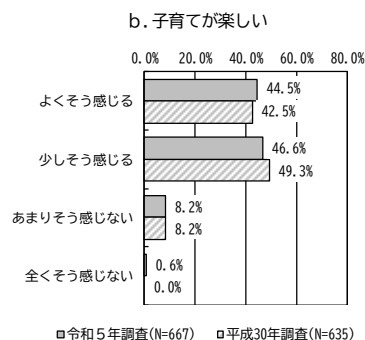
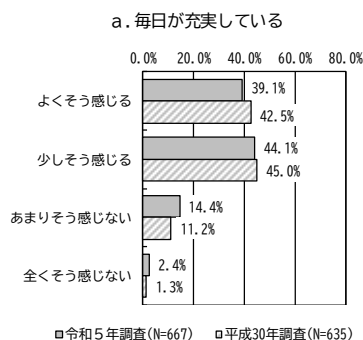
【現在、0歳から中学生までのお子さんがおられる方への質問】

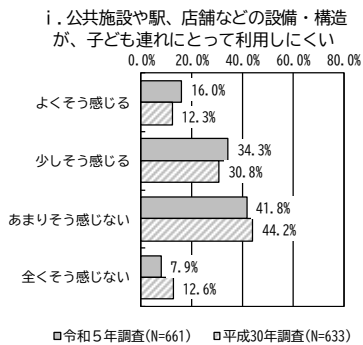
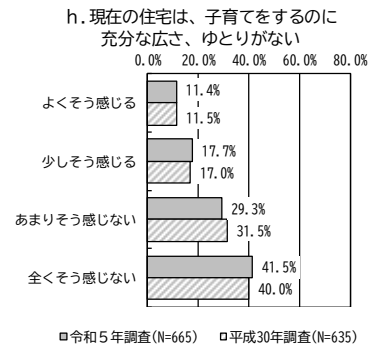
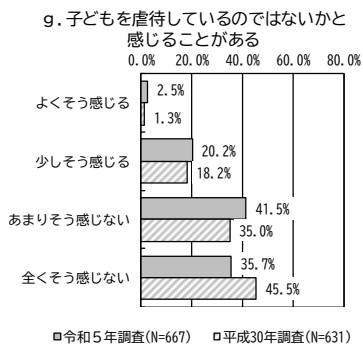
問7 あなたは、子育てや子育て環境に関する次のa～iそれぞれについて、どのように感じて
いますか。
(各々○は1つずつ)

<選択肢>

		よく そう 感じる	少し そう 感じる	あまり そう 感じない	全く そう 感じない
a. 毎日が充実している	→	1	2	3	4
b. 子育てが楽しい	→	1	2	3	4
c. 出産・子育ては自分にとって大きなプラスだ	→	1	2	3	4
d. 育児に自信がない	→	1	2	3	4
e. 自分のやりたいことができない	→	1	2	3	4
f. 育児ストレスを感じることもある	→	1	2	3	4
g. 子どもを虐待しているのではないかと感じることもある	→	1	2	3	4
h. 現在の住宅は、子育てをするのに十分な広さ、ゆとりがない	→	1	2	3	4
i. 公共施設や駅、店舗などの設備・構造が、 子ども連れにとって利用しにくい	→	1	2	3	4

<単純集計>





<クロス集計>

全体的に「毎日が充実している」「子育てが楽しい」「出産・子育ては自分にとって大きなプラスだ」といった前向きな回答では小さな子どもになるにつれて、「よくそう感じる」「少しそう感じる」が多くなっている。一方で、「育児に自信がない」「自分のやりたいことができない」「育児ストレスを感じることもある」「子どもを虐待しているのではないかと感じることもある」では30歳代が多くなっている。

また、「育児に自信がない」「子どもを虐待しているのではないかと感じることもある」では幼児（1歳以上）、小学生が多く、「自分のやりたいことができない」「育児ストレスを感じることもある」では乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）が多くなっている。「公共施設や駅、店舗などの設備・構造が、子ども連れにとって利用しにくい」では「よくそう感じる」「少しそう感じる」が小さな子どもになるにつれて多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・「育児に自信がない」では男性の「あまりそう感じない」が13ポイント減少し、「よくそう感じる」が7.4ポイント、「少しそう感じる」が8.9ポイント増加している。
- ・「公共施設や駅、店舗などの設備・構造が、子ども連れにとって利用しにくい」では男性の「よくそう感じる」が12.6ポイント増加し、「全くそう感じない」が10.5ポイント減少している。

【現在、0歳から中学生までのお子さんがおられる方への質問】

問8 子育てをしながら働く上での問題点はどのようなことだと思いますか。

(〇は3つまで)

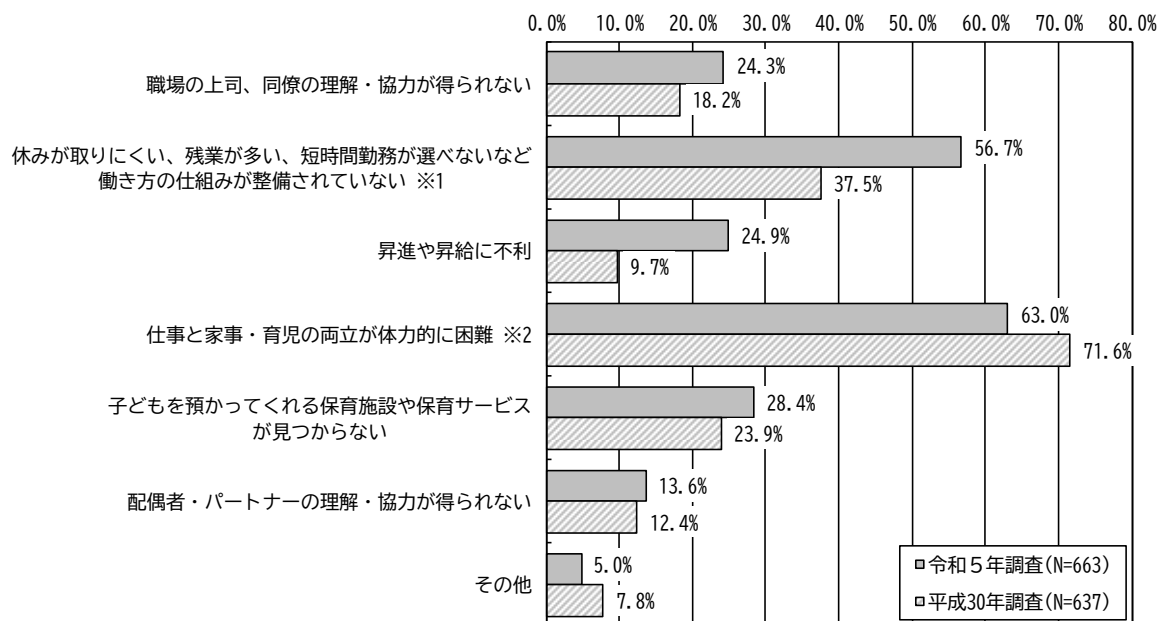
<選択肢>

- 1 職場の上司、同僚の理解・協力が得られない
- 2 休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない
- 3 昇進や昇給に不利
- 4 仕事と家事・育児の両立が体力的に困難
- 5 子どもを預かってくれる保育施設や保育サービスが見つからない
- 6 配偶者・パートナーの理解・協力が得られない
- 7 その他（具体的に)

<単純集計>

「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く 63.0%、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多く 56.7%となっている。

前回調査と比較すると「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が 8.6 ポイント減少しているものの、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が最も増加し 19.2 ポイント、次いで、「昇進や昇給に不利」が 15.2 ポイント、「職場の上司、同僚の理解・協力が得られない」が 6.1 ポイント増加しており、職場を含めた子育て環境の整備が必要といえる。



前回調査から「子育てに十分時間がかけられない」の選択肢が削除されているため、各項目の経年比較には注意が必要です。

※1 前回調査では「休みが取りにくい、残業が多い」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

※2 前回調査では「仕事と家事・育児の両立が体力・時間的に困難」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

<クロス集計>

●性別別

男性は「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が最も多く 59.0%、次いで、「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が多く 54.6%となっている。

女性は「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く 68.5%、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多く 55.5%となっている。

●年代別

18歳～20歳代、30歳代、40歳代は「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多くなっている。

50歳代は「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が最も多く 69.2%、次いで、「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が多く 50.0%となっている。

●働き方別

夫婦とも働いているは「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く 62.6%、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多く 53.9%となっている。

夫のみ働いているは「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が最も多く 66.2%、次いで、「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が多く 64.6%となっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多くなっている。

●世帯構成別

単身世帯（ひとり暮らし）、夫婦のみの世帯は「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多くなっている。

二世帯世帯（親と子の二世帯）は「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が最も多く 64.9%、次いで、「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が多く 56.4%となっている。

三世帯世帯（親と子と孫の三世帯）は「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が最も多く 60.9%、次いで、「仕事と家事・育児の両立が体力的に困難」が多く 54.3%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・男性では「子どもを預かってくれる保育施設や保育サービスが見つからない」が10.5ポイント増加している。
- ・女性では「職場の上司、同僚の理解・協力が得られない」が10.5ポイント増加している。
- ・二世帯世帯では「休みが取りにくい、残業が多い、短時間勤務が選べないなど働き方の仕組みが整備されていない」が20.9ポイント増加している。
- ・三世帯世帯では「子どもを預かってくれる保育施設や保育サービスが見つからない」が30.9ポイント増加している。

	が職場の上司、同僚の理解・協力が得られない	ない、休みが取りにくい、短時間勤務が選べない、残業が多いなど	昇進や昇給に不利	仕事と家事・育児の両立が体力的に困難	子どもを預かってくれる保育施設や保育サービスが見つからない	配偶者・パートナーの理解・協力が得られない	その他
全体(N=663)	24.3%	56.7%	24.9%	63.0%	28.4%	13.6%	5.0%
男性(N=273)	18.3%	59.0%	25.3%	54.6%	29.7%	7.3%	5.1%
女性(N=384)	28.4%	55.5%	25.0%	68.5%	27.3%	17.7%	4.9%
18歳～20歳代(N=42)	33.3%	57.1%	52.4%	61.9%	19.0%	4.8%	0.0%
30歳代(N=318)	26.7%	57.2%	24.2%	65.4%	34.9%	10.7%	6.0%
40歳代(N=243)	21.4%	54.3%	19.8%	63.4%	19.3%	18.9%	4.9%
50歳代(N=52)	19.2%	69.2%	23.1%	50.0%	38.5%	11.5%	3.8%
60歳代(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
70歳以上(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
夫婦とも働いている(N=505)	26.7%	53.9%	27.5%	62.6%	27.5%	15.4%	5.1%
夫のみ働いている(N=130)	18.5%	66.2%	15.4%	64.6%	34.6%	6.2%	3.8%
妻のみ働いている(N=0)	-	-	-	-	-	-	-
二人とも働いていない(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
乳児(1歳未満)(N=232)	26.3%	57.8%	28.4%	62.9%	36.2%	7.8%	5.6%
幼児(1歳以上)(N=342)	30.4%	58.2%	25.4%	64.9%	30.4%	10.5%	4.4%
小学生(N=345)	21.2%	54.2%	20.3%	63.2%	27.2%	16.2%	3.5%
中学生(N=180)	20.6%	53.9%	26.7%	60.0%	22.2%	15.6%	5.6%
単身世帯(ひとり暮らし)(N=4)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
夫婦のみの世帯(N=102)	31.4%	56.9%	27.5%	56.9%	19.6%	13.7%	3.9%
二世帯世帯(親と子の二世帯)(N=507)	23.9%	56.4%	25.8%	64.9%	29.4%	13.8%	4.9%
三世帯世帯(親と子と孫の三世帯)(N=46)	17.4%	60.9%	13.0%	54.3%	41.3%	13.0%	4.3%
その他(N=4)	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%

3 子育て支援の取組についておうかがいします

問9 あなたのお住まいの地域は子育てしやすいと思えますか。(○は1つだけ)

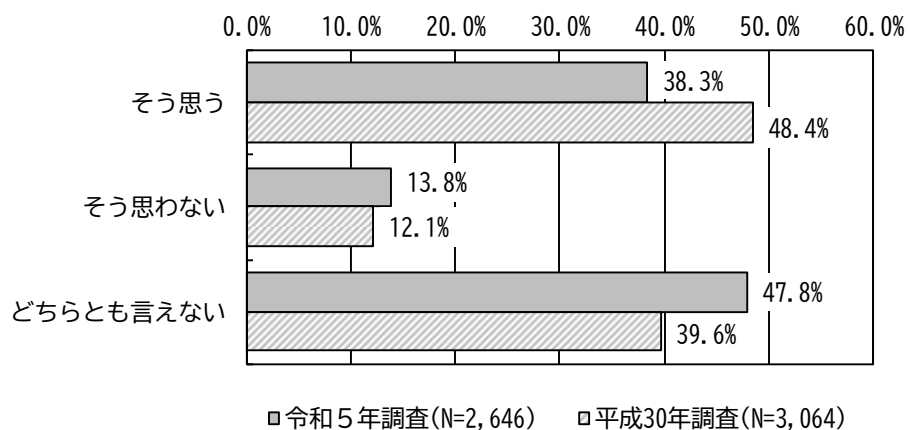
<選択肢>

- 1 そう思う
- 2 そう思わない
- 3 どちらとも言えない

<単純集計>

「どちらとも言えない」が最も多く47.8%、次いで、「そう思う」が多く38.3%となっている。

前回調査と比較すると「そう思う」が10.1ポイント減少している。一方で、「そう思わない」が1.7ポイント、「どちらとも言えない」が8.2ポイント増加している。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「どちらとも言えない」が最も多く、男性は45.6%、女性は49.1%となっている。「そう思う」の割合をみると、男性は37.9%、女性は39.2%となっている。

●地域別

湖西地域は「そう思う」が、他の地域では「どちらとも言えない」が最も多くなっている。「そう思う」の割合をみると、湖西地域が最も多く51.4%、次いで、湖北地域が多く43.5%、大津地域が43.1%となっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）、小学生、中学生は「そう思う」が、他の属性では「どちらとも言えない」が最も多くなっている。「そう思う」の割合をみると、中学生が最も多く48.4%、次いで、小学生が多く46.4%、乳児（1歳未満）が44.2%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・全体的に「そう思う」は減少しており、中でも、乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）では大きく減少している。

	そう 思う	そう 思わ ない	ど ち ら と も 言 え な い
全体(N=2,646)	38.3%	13.8%	47.8%
男性(N=1,210)	37.9%	16.5%	45.6%
女性(N=1,408)	39.2%	11.6%	49.1%
大津地域(N=682)	43.1%	12.0%	44.9%
湖南地域(N=646)	36.2%	14.9%	48.9%
甲賀地域(N=248)	42.7%	10.5%	46.8%
東近江地域(N=426)	28.6%	19.7%	51.6%
湖東地域(N=254)	33.1%	17.3%	49.6%
湖北地域(N=308)	43.5%	8.4%	48.1%
湖西地域(N=74)	51.4%	8.1%	40.5%
乳児（1歳未満）(N=242)	44.2%	23.1%	32.6%
幼児（1歳以上）(N=354)	42.4%	20.3%	37.3%
小学生(N=345)	46.4%	16.8%	36.8%
中学生(N=190)	48.4%	17.9%	33.7%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	41.8%	14.2%	44.0%
学校を卒業した未婚の子ども(N=578)	36.0%	10.9%	53.1%
結婚した子ども(N=841)	41.4%	13.1%	45.5%
子どもはいない(N=648)	30.7%	10.3%	59.0%

問10 行政（国・県・市町）は、どのような子育て支援の取組を充実すべきだと考えますか。
（○は5つまで）

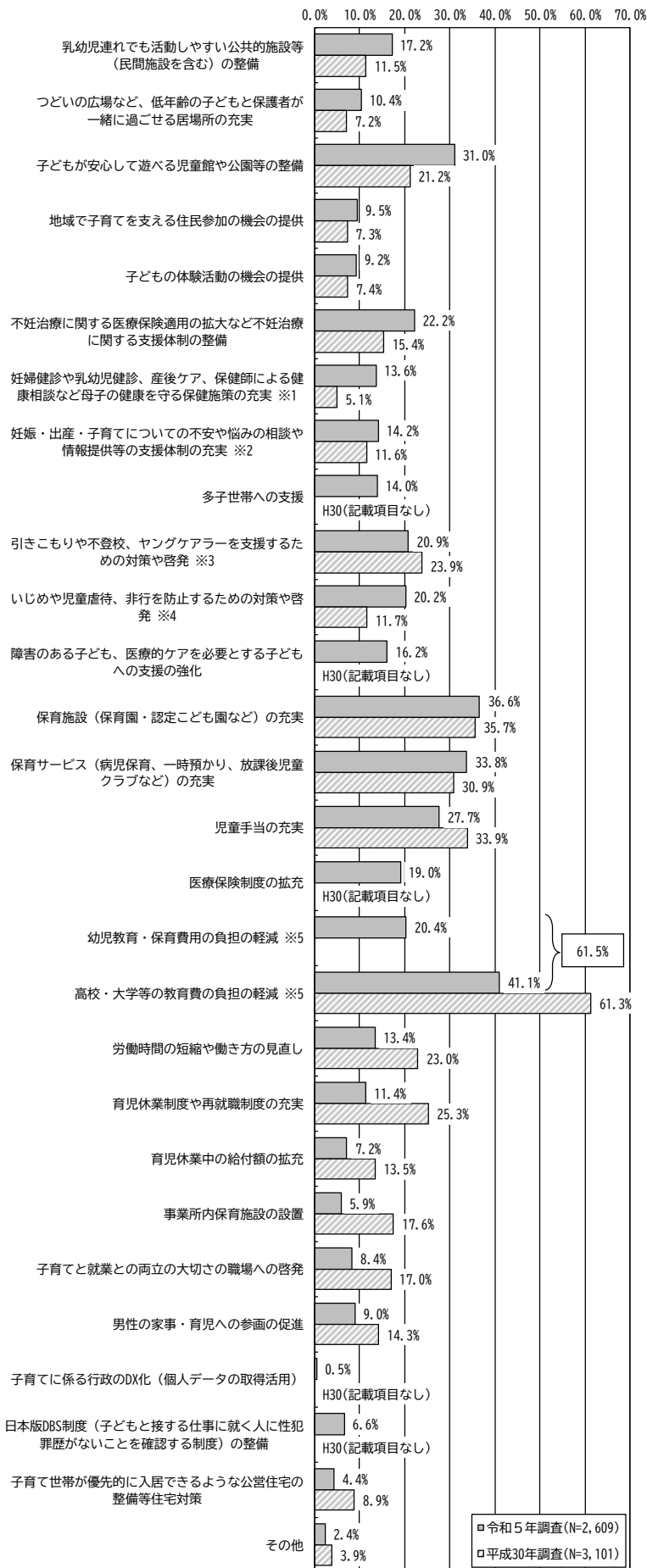
<選択肢>

1 乳幼児連れでも活動しやすい公共的施設等（民間施設を含む）の整備	13 保育施設（保育園・認定こども園など）の充実
2 つどいの広場など、低年齢の子どもと保護者が一緒に過ごせる居場所の充実	14 保育サービス（病児保育、一時預かり、放課後児童クラブなど）の充実
3 子どもが安心して遊べる児童館や公園等の整備	15 児童手当の充実
4 地域で子育てを支える住民参加の機会の提供	16 医療保険制度の拡充
5 子どもの体験活動の機会の提供	17 幼児教育・保育費用の負担の軽減
6 不妊治療に関する医療保険適用の拡大など不妊治療に関する支援体制の整備	18 高校・大学等の教育費の負担の軽減
7 妊婦健診や乳幼児健診、産後ケア、保健師による健康相談など母子の健康を守る保健施策の充実	19 労働時間の短縮や働き方の見直し
8 妊娠・出産・子育てについての不安や悩みの相談や情報提供等の支援体制の充実	20 育児休業制度や再就職制度の充実
9 多子世帯への支援	21 育児休業中の給付額の拡充
10 引きこもりや不登校、ヤングケアラーを支援するための対策や啓発	22 事業所内保育施設の設置
11 いじめや児童虐待、非行を防止するための対策や啓発	23 子育てと就業との両立の大切さの職場への啓発
12 障害のある子ども、医療的ケアを必要とする子どもへの支援の強化	24 男性の家事・育児への参画の促進
	25 子育てに係る行政のDX化（個人データの取得活用）
	26 日本版DBS制度（子どもと接する仕事に就く人に性犯罪歴がないことを確認する制度）の整備
	27 子育て世帯が優先的に入居できるような公営住宅の整備等住宅対策
	28 その他（具体的)

<単純集計>

「高校・大学等の教育費の負担の軽減」が最も多く 41.1%、次いで、「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が多く 36.6%となっている。

前回調査と比較すると「子どもが安心して遊べる児童館や公園等の整備」が最も増加し 9.8 ポイント、次いで、「妊婦健診や乳幼児健診、産後ケア、保健師による健康相談など母子の健康を守る保健施策の充実」「いじめや児童虐待、非行を防止するための対策や啓発」が 8.5 ポイント、「不妊治療に関する医療保険適用の拡大など不妊治療に関する支援体制の整備」が 6.8 ポイント増加している。一方で、「育児休業制度や再就職制度の充実」が最も減少し 13.9 ポイント、次いで、「事業所内保育施設の設置」が 11.7 ポイント、「労働時間の短縮や働き方の見直し」が 9.6 ポイント減少している。



グラフ中の「H30(記載項目なし)」は、前回調査時はなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

※1 前回調査では「母子保健対策の充実」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

※2 前回調査では「不安や悩みの相談や情報提供、学習の支援体制の充実」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

※3 前回調査では「いじめや引きこもりを防止するための対策や啓発」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

※4 前回調査では「児童虐待を防止するための対策や啓発」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

※5 前回調査では「保育料や高校や大学等の教育費の負担の軽減」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「高校・大学等の教育費の負担の軽減」が最も多く、男性は40.3%、女性は41.4%となっている。次いで、男性、女性ともに「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が多く、男性は39.0%、女性は34.9%となっている。

●働き方別

夫婦とも働いている、夫のみ働いている、二人とも働いていないは「高校・大学等の教育費の負担の軽減」が最も多く、次いで、夫婦とも働いているは「保育サービス（病児保育、一時預かり、放課後児童クラブなど）の充実」が、夫のみ働いている、二人とも働いていないは「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が多くなっている。

妻のみ働いているは「保育サービス（病児保育、一時預かり、放課後児童クラブなど）の充実」が最も多く、次いで、「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が多くなっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）、学校を卒業した未婚の子どもは「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が、幼児（1歳以上）は「児童手当の充実」が、他の属性では「高校・大学等の教育費の負担の軽減」が最も多くなっている。

「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」の割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く54.7%、次いで、幼児（1歳以上）が多く45.4%となっている。

「児童手当の充実」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く48.8%、次いで、乳児（1歳未満）、小学生が多く44.0%、中学生が38.3%となっている。

「高校・大学等の教育費の負担の軽減」の割合をみると、高校生、大学生、大学院生が最も多く60.4%、次いで、小学生が多く50.4%、中学生が49.5%となっている。

●世帯年収別

200万円未満は「子どもが安心して遊べる児童館や公園等の整備」が、他の世帯年収では「高校・大学等の教育費の負担の軽減」が最も多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）では「保育施設（保育園・認定こども園など）の充実」が10ポイント以上増加している。
- ・小学生では「子どもが安心して遊べる児童館や公園等の整備」が10ポイント以上増加している。
- ・中学生では「地域で子育てを支える住民参加の機会の提供」が10ポイント以上増加している。

(1/2)	乳幼児連れても活動しやすい公共施設等(民間施設を含む)の整備	つどいの広場など、低年齢の子どもの保護者が一緒に過ごせる居場所の充実	子どもが安心して遊べる児童館や公園等の整備	地域で子育てを支える住民参加の機会の提供	子どもの体験活動の機会の提供	不妊治療に関する医療保険適用の拡大など不妊治療に関する支援体制の整備	保健師による健康相談など母子の健康を守る保健施策の充実	妊婦健診や乳幼児健診、産後ケア、保健師による健康相談など母子の健康を守る保健施策の充実	妊婦・出産・子育てについての不安や悩みの相談や情報提供等の支援体制の充実	多子世帯への支援	引きこもりや不登校、ヤングケアラーを支援するための対策や啓発	いじめや児童虐待、非行を防止するための対策や啓発	障害のある子どもへの支援の強化	保育施設(保育園・認定こども園など)の充実	保育サービス(病児保育、一時預かり、放課後児童クラブなど)の充実
全体(N=2,609)	17.2%	10.4%	31.0%	9.5%	9.2%	22.2%	13.6%	14.2%	14.0%	20.9%	20.2%	16.2%	36.6%	33.8%	
男性(N=1,194)	16.3%	10.5%	30.6%	11.1%	9.9%	18.6%	11.8%	13.6%	19.7%	17.2%	19.6%	14.0%	39.0%	33.2%	
女性(N=1,391)	17.9%	10.4%	31.8%	8.1%	8.8%	24.9%	15.3%	14.5%	9.3%	23.8%	20.4%	18.2%	34.9%	34.4%	
夫婦とも働いている(N=1,060)	17.5%	11.2%	32.2%	9.7%	10.5%	22.8%	11.5%	12.3%	15.9%	18.5%	16.3%	14.2%	38.6%	39.2%	
夫のみ働いている(N=352)	18.5%	9.4%	34.4%	8.5%	13.6%	24.1%	10.8%	13.4%	16.5%	21.0%	18.2%	15.1%	37.8%	33.8%	
妻のみ働いている(N=93)	17.2%	6.5%	34.4%	12.9%	4.3%	21.5%	22.6%	8.6%	6.5%	20.4%	23.7%	25.8%	38.7%	40.9%	
二人とも働いていない(N=340)	16.2%	12.1%	33.2%	10.9%	7.9%	18.8%	11.5%	15.6%	7.9%	22.4%	28.8%	19.7%	34.4%	29.1%	
乳児(1歳未満)(N=234)	31.2%	13.2%	44.9%	4.7%	7.7%	26.5%	15.8%	8.1%	26.5%	13.2%	10.3%	10.3%	54.7%	46.6%	
幼児(1歳以上)(N=346)	24.6%	11.8%	44.2%	4.6%	6.9%	21.7%	12.4%	9.0%	24.0%	11.6%	11.8%	12.1%	45.4%	40.2%	
小学生(N=339)	13.0%	8.8%	41.9%	5.3%	11.2%	19.8%	10.9%	11.2%	24.8%	17.4%	18.6%	15.3%	31.9%	35.7%	
中学生(N=188)	12.8%	8.0%	30.9%	16.0%	13.8%	25.5%	12.2%	17.0%	21.3%	25.0%	14.4%	10.6%	22.3%	32.4%	
高校生、大学生、大学院生(N=268)	9.3%	6.3%	25.4%	9.7%	14.9%	22.0%	5.6%	14.2%	16.0%	21.3%	13.4%	13.8%	35.8%	33.2%	
学校を卒業した未婚の子ども(N=579)	14.9%	9.3%	31.6%	11.4%	8.3%	15.5%	11.7%	11.4%	9.8%	23.7%	21.9%	19.0%	43.0%	35.4%	
結婚した子ども(N=847)	19.4%	11.0%	34.1%	12.5%	8.6%	20.8%	11.8%	13.3%	10.2%	24.8%	25.3%	19.7%	36.2%	34.7%	
子どもはいない(N=615)	15.4%	9.3%	23.3%	7.2%	6.2%	27.6%	21.8%	21.5%	14.5%	19.7%	20.2%	15.1%	34.8%	29.8%	
200万円未満(N=149)	19.5%	8.1%	34.9%	8.1%	13.4%	17.4%	12.8%	7.4%	12.8%	22.8%	21.5%	18.8%	23.5%	23.5%	
200万円以上400万円未満(N=483)	20.3%	10.6%	30.2%	12.0%	8.3%	17.6%	11.0%	14.5%	9.3%	26.3%	26.9%	21.9%	35.8%	28.6%	
400万円以上600万円未満(N=449)	20.3%	14.3%	39.2%	8.5%	7.8%	22.7%	12.7%	12.5%	13.8%	18.3%	15.6%	14.9%	41.6%	39.0%	
600万円以上800万円未満(N=349)	16.3%	9.2%	32.4%	9.7%	9.2%	22.9%	10.3%	9.2%	17.8%	19.8%	21.5%	14.9%	37.5%	38.4%	
800万円以上1,000万円未満(N=227)	9.3%	9.3%	31.3%	11.5%	10.6%	27.3%	7.0%	10.1%	14.1%	20.3%	15.0%	10.6%	41.9%	43.6%	
1,000万円以上(N=241)	14.1%	10.0%	31.1%	10.4%	16.6%	18.3%	14.1%	17.0%	19.1%	19.1%	15.8%	15.8%	39.4%	37.8%	

(2/2)	児童手当の充実	医療保険制度の拡充	幼児教育・保育費用の負担の軽減	高校・大学等の教育費の負担の軽減	労働時間の短縮や働き方の見直し	育児休業制度や再就職制度の充実	育児休業中の給付額の拡充	事業所内保育施設の設置	子育てと就業との両立の大切さの職場への啓発	男性の家事・育児への参画の促進	子育てに係る行政のDX化(個人データの取得活用)	日本版DBS制度(子どもと接する仕事に就く人に性犯罪歴がないことを確認する制度)の整備	子育て世帯が優先的に入居できるような公営住宅の整備等住宅対策	その他
全体(N=2,609)	27.7%	19.0%	20.4%	41.1%	13.4%	11.4%	7.2%	5.9%	8.4%	9.0%	0.5%	6.6%	4.4%	2.4%
男性(N=1,194)	32.2%	20.4%	24.8%	40.3%	13.1%	9.8%	8.0%	4.0%	6.4%	5.9%	0.6%	5.3%	4.6%	2.3%
女性(N=1,391)	23.8%	17.8%	16.4%	41.4%	13.3%	12.9%	6.4%	7.5%	10.0%	11.6%	0.4%	7.7%	4.2%	2.3%
夫婦とも働いている(N=1,060)	31.9%	22.2%	22.6%	44.2%	12.4%	9.3%	7.6%	5.2%	7.6%	8.7%	0.2%	5.7%	3.0%	2.3%
夫のみ働いている(N=352)	28.1%	22.4%	17.9%	39.5%	13.6%	12.8%	6.8%	8.0%	9.7%	9.4%	0.0%	7.4%	3.1%	1.1%
妻のみ働いている(N=93)	23.7%	15.1%	24.7%	37.6%	8.6%	10.8%	6.5%	4.3%	14.0%	10.8%	0.0%	4.3%	4.3%	2.2%
二人とも働いていない(N=340)	15.3%	13.2%	14.4%	37.4%	14.7%	15.3%	6.5%	5.6%	11.2%	10.0%	1.2%	8.8%	9.7%	1.2%
乳児(1歳未満)(N=234)	44.0%	15.0%	23.1%	30.3%	11.5%	9.8%	12.0%	2.1%	3.8%	2.6%	0.9%	4.3%	0.0%	1.7%
幼児(1歳以上)(N=346)	48.8%	16.8%	26.3%	39.0%	14.2%	7.5%	10.4%	4.9%	5.2%	5.2%	0.6%	3.8%	0.0%	2.9%
小学生(N=339)	44.0%	25.7%	16.8%	50.4%	18.3%	5.9%	3.5%	4.7%	4.1%	7.1%	0.0%	6.2%	0.6%	1.8%
中学生(N=188)	38.3%	30.9%	17.0%	49.5%	5.3%	5.3%	3.2%	5.3%	3.2%	7.4%	0.0%	7.4%	1.1%	1.1%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	29.9%	35.4%	14.9%	60.4%	7.5%	10.4%	2.2%	3.7%	7.5%	9.0%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%
学校を卒業した未婚の子ども(N=579)	20.9%	17.8%	18.5%	42.7%	13.3%	13.0%	7.1%	7.6%	10.4%	9.7%	0.3%	7.4%	5.2%	1.4%
結婚した子ども(N=847)	18.4%	15.2%	16.5%	37.4%	12.3%	11.5%	7.4%	6.7%	12.2%	11.7%	0.2%	6.6%	5.8%	1.2%
子どもはいない(N=615)	27.8%	18.5%	22.8%	35.4%	16.4%	13.8%	9.4%	3.9%	5.7%	8.3%	1.1%	5.9%	3.6%	4.9%
200万円未満(N=149)	19.5%	12.1%	11.4%	32.9%	14.1%	8.1%	6.7%	12.1%	13.4%	12.8%	2.7%	9.4%	9.4%	2.7%
200万円以上400万円未満(N=483)	25.1%	13.3%	19.3%	42.4%	10.8%	9.9%	7.2%	6.8%	12.0%	9.5%	0.0%	5.6%	5.8%	2.1%
400万円以上600万円未満(N=449)	29.2%	22.0%	18.5%	42.1%	13.4%	10.0%	6.0%	6.0%	8.0%	7.1%	0.0%	7.3%	2.7%	0.4%
600万円以上800万円未満(N=349)	38.4%	24.6%	23.2%	43.3%	8.0%	7.4%	8.0%	6.9%	8.9%	8.0%	0.6%	6.9%	1.7%	1.7%
800万円以上1,000万円未満(N=227)	27.8%	21.6%	22.5%	46.7%	13.2%	13.2%	7.0%	4.4%	8.8%	8.8%	0.0%	5.3%	4.4%	2.6%
1,000万円以上(N=241)	25.7%	23.7%	20.3%	45.2%	18.3%	14.9%	4.6%	5.0%	4.1%	11.6%	0.0%	7.5%	2.5%	0.8%

問 11 あなたは、次の a～f の子育て支援サービスを知っていますか。(各々○は1つずつ)

<選択肢>

	利用したことがある	知っている (利用したことはない)	聞いたことはあるが 詳しくは知らない	知らない
a. 一時預かり（保育園等の施設で一時的に子どもを預かるサービス） →	1	2	3	4
b. 病児保育（病気や病後の子どもを施設で預かるサービス） →	1	2	3	4
c. ファミリー・サポート（子育て中の保護者を会員として会員相互に助け合うサービス） →	1	2	3	4
d. 地域子育て支援拠点（子育て支援センターなど親子の交流や相談ができる場所） →	1	2	3	4
e. 淡海子育て応援団（協賛店を子育て応援団として登録し、サービスが受けられる仕組み） →	1	2	3	4
f. 産後ケア事業（産後1年以内の母子の心身のケアや育児サポートを行う保健サービス） →	1	2	3	4

<単純集計>

「利用したことがある」では「地域子育て支援拠点」が最も多く 10.5%となっている。

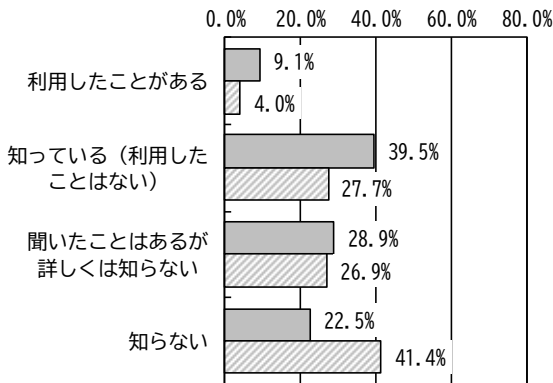
「知っている（利用したことはない）」では「一時預かり」が最も多く 39.5%となっている。

「知らない」では「淡海子育て応援団」が 75.3%と最も多く、次いで、「ファミリー・サポート」が多く 60.1%となっている。

前回調査と比較すると「利用したことがある」では「一時預かり」が5.1ポイント、「淡海子育て応援団」が1.2ポイント増加している。一方で、「地域子育て支援拠点」は1.5ポイント減少している。

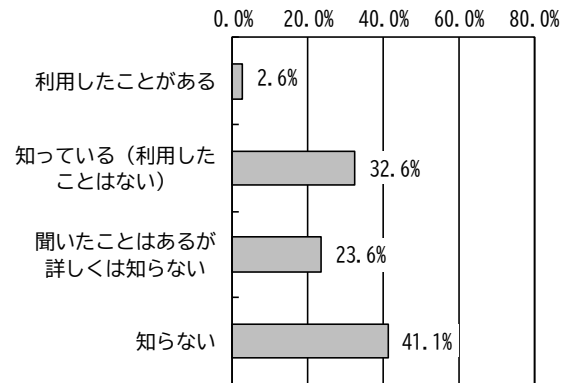
「知っている（利用したことはない）」では「一時預かり」が11.8ポイント、「ファミリー・サポート」が2.1ポイント、「淡海子育て応援団」が1.5ポイント増加している。一方で、「地域子育て支援拠点」は3.6ポイント減少しており、他の支援サービスに比べ利用者が多いが認知度は下がっている。

a. 一時預かり



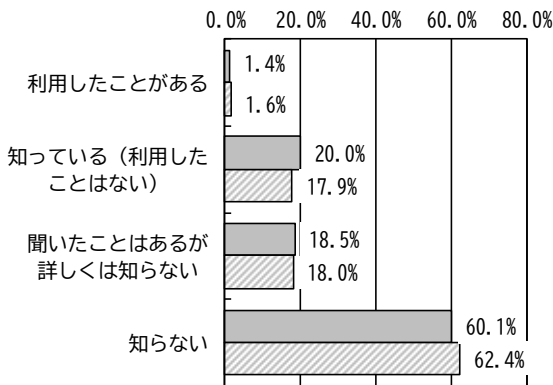
□ 令和5年調査 (N=2,655) □ 平成30年調査 (N=2,936)

b. 病児保育



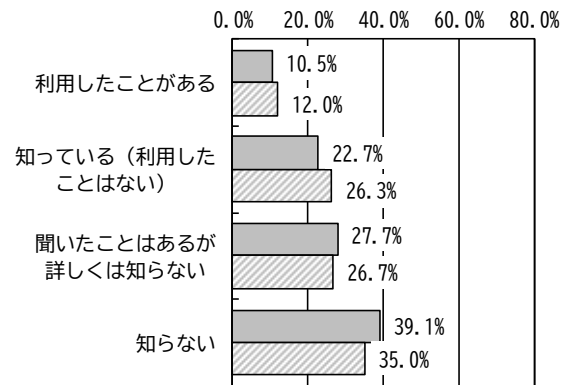
□ 令和5年調査 (N=2,642)

c. ファミリー・サポート



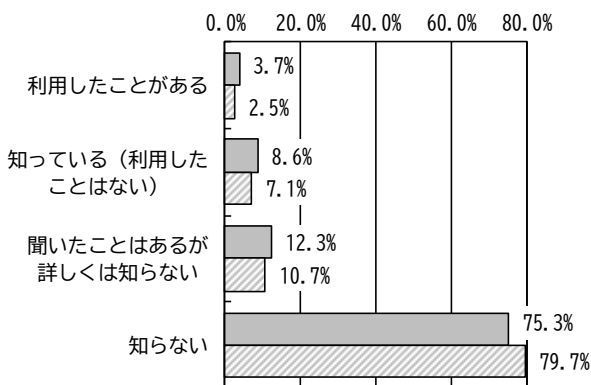
□ 令和5年調査 (N=2,629) □ 平成30年調査 (N=2,933)

d. 地域子育て支援拠点



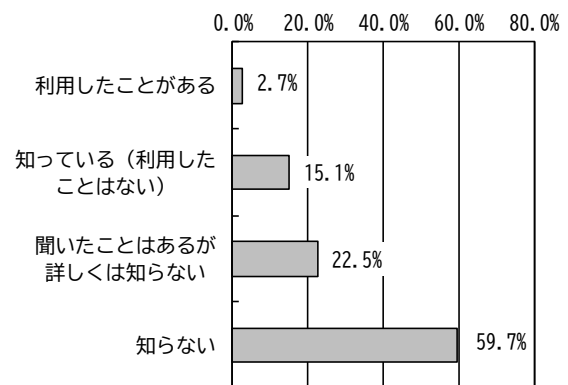
□ 令和5年調査 (N=2,635) □ 平成30年調査 (N=2,914)

e. 淡海子育て応援団



□ 令和5年調査 (N=2,635) □ 平成30年調査 (N=2,926)

f. 産後ケア事業



□ 令和5年調査 (N=2,647)

<クロス集計>

a. 一時預かり（保育園等の施設で一時的に子どもを預かるサービス）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

子どもはいないは「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が、他の属性では「知っている（利用したことはない）」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、小学生が最も多く79.1%、次いで、幼児（1歳以上）が多く75.1%、乳児（1歳未満）が71.1%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生では「利用したことがある」が10ポイント以上増加している。
- ・高校生、大学生、大学院生では「知っている（利用したことはない）」が20ポイント以上増加し、「知らない」が減少している。

b. 病児保育（病気や病後の子どもを施設で預かるサービス）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

学校を卒業した未婚の子ども、結婚した子ども、子どもはいないは「知らない」が、他の属性では「知っている（利用したことはない）」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く69.8%、次いで、小学生が多く68.8%、乳児（1歳未満）が64.0%となっている。

c. ファミリー・サポート（子育て中の保護者を会員として会員相互に助け合うサービス）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

幼児（1歳以上）、小学生、中学生は「知っている（利用したことはない）」が、他の属性では「知らない」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、中学生が最も多く49.5%、次いで、小学生が多く45.3%、幼児（1歳以上）が41.5%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・高校生、大学生、大学院生では「知っている（利用したことはない）」が10ポイント以上増加し、「知らない」が減少している。

a. 一時預かり	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,655)	9.1%	39.5%	28.9%	22.5%
乳児(1歳未満)(N=242)	16.5%	54.5%	21.1%	7.9%
幼児(1歳以上)(N=354)	21.2%	54.0%	18.9%	5.9%
小学生(N=349)	28.1%	51.0%	12.6%	8.3%
中学生(N=192)	19.3%	51.0%	18.2%	11.5%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	14.8%	45.6%	26.7%	13.0%
学校を卒業した未婚の子ども(N=583)	5.1%	37.7%	30.7%	26.4%
結婚した子ども(N=848)	3.7%	35.6%	33.6%	27.1%
子どもはいない(N=648)	1.5%	30.6%	34.6%	33.3%

b. 病児保育	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,642)	2.6%	32.6%	23.6%	41.1%
乳児(1歳未満)(N=242)	7.9%	56.2%	18.2%	17.8%
幼児(1歳以上)(N=354)	10.7%	59.0%	17.5%	12.7%
小学生(N=349)	8.6%	60.2%	16.6%	14.6%
中学生(N=192)	4.2%	59.4%	14.6%	21.9%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	3.7%	48.9%	19.6%	27.8%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	1.4%	27.0%	27.8%	43.8%
結婚した子ども(N=842)	0.7%	22.9%	27.1%	49.3%
子どもはいない(N=649)	0.3%	17.3%	26.2%	56.2%

c. ファミリー・サポート	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,629)	1.4%	20.0%	18.5%	60.1%
乳児(1歳未満)(N=242)	1.7%	37.2%	19.8%	41.3%
幼児(1歳以上)(N=354)	1.7%	39.8%	21.5%	37.0%
小学生(N=349)	3.4%	41.8%	17.8%	37.0%
中学生(N=192)	7.3%	42.2%	13.5%	37.0%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	3.7%	29.6%	17.0%	49.6%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	0.3%	13.6%	21.9%	64.2%
結婚した子ども(N=828)	0.0%	10.1%	21.4%	68.5%
子どもはいない(N=648)	0.0%	11.4%	13.1%	75.5%

d. 地域子育て支援拠点（子育て支援センターなど親子の交流や相談ができる場所）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）、小学生は「利用したことがある」が、中学生は「知っている（利用したことはない）」が、他の属性では「知らない」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く63.0%、次いで、小学生が多く58.2%、乳児（1歳未満）が57.4%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）では「利用したことがある」が10ポイント以上減少し、「知らない」が増加している。

e. 淡海子育て応援団（協賛店を子育て応援団として登録し、サービスが受けられる仕組み）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「知らない」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、小学生が最も多く31.4%、次いで、中学生が多く29.7%、幼児（1歳以上）が27.6%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・小学生では「知らない」が10ポイント以上減少している。
- ・高校生、大学生、大学院生では「知っている（利用したことはない）」が10ポイント以上増加し、「知らない」が減少している。

f. 産後ケア事業（産後1年以内の母子の心身のケアや育児サポートを行う保健サービス）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「知らない」が最も多くなっている。「利用したことがある」と「知っている（利用したことはない）」を合わせた割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く40.5%、次いで、幼児（1歳以上）が多く38.4%、小学生が26.6%となっている。

d. 地域子育て支援拠点	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,635)	10.5%	22.7%	27.7%	39.1%
乳児(1歳未満)(N=242)	29.8%	27.7%	15.7%	26.9%
幼児(1歳以上)(N=354)	39.0%	24.0%	17.5%	19.5%
小学生(N=349)	31.5%	26.6%	19.5%	22.3%
中学生(N=192)	24.5%	30.7%	18.2%	26.6%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	14.2%	29.1%	25.0%	31.7%
学校を卒業した未婚の子ども(N=573)	5.2%	22.7%	34.0%	38.0%
結婚した子ども(N=836)	1.4%	23.4%	35.9%	39.2%
子どもはいない(N=650)	0.9%	16.0%	25.4%	57.7%

e. 淡海子育て応援団	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,635)	3.7%	8.6%	12.3%	75.3%
乳児(1歳未満)(N=240)	16.3%	10.8%	10.4%	62.5%
幼児(1歳以上)(N=352)	14.8%	12.8%	12.5%	59.9%
小学生(N=347)	14.4%	17.0%	19.0%	49.6%
中学生(N=192)	8.9%	20.8%	18.8%	51.6%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	4.4%	16.7%	14.1%	64.8%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	0.7%	6.3%	11.3%	81.7%
結婚した子ども(N=836)	0.2%	4.7%	12.3%	82.8%
子どもはいない(N=650)	0.0%	4.9%	9.5%	85.5%

f. 産後ケア事業	利用したことがある	(知っている 利用したことはない)	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	知らない
全体(N=2,647)	2.7%	15.1%	22.5%	59.7%
乳児(1歳未満)(N=242)	7.0%	33.5%	22.3%	37.2%
幼児(1歳以上)(N=354)	5.6%	32.8%	22.9%	38.7%
小学生(N=349)	4.0%	22.6%	26.6%	46.7%
中学生(N=192)	5.2%	20.3%	24.0%	50.5%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	3.7%	15.9%	20.0%	60.4%
学校を卒業した未婚の子ども(N=577)	2.1%	13.0%	19.4%	65.5%
結婚した子ども(N=844)	2.0%	12.2%	25.0%	60.8%
子どもはいない(N=650)	0.0%	8.0%	21.4%	70.6%

問12 子育て支援の取り組みを充実するために必要な財源等に関し、あなたの考えに近いものはどれですか。 (○は3つまで)

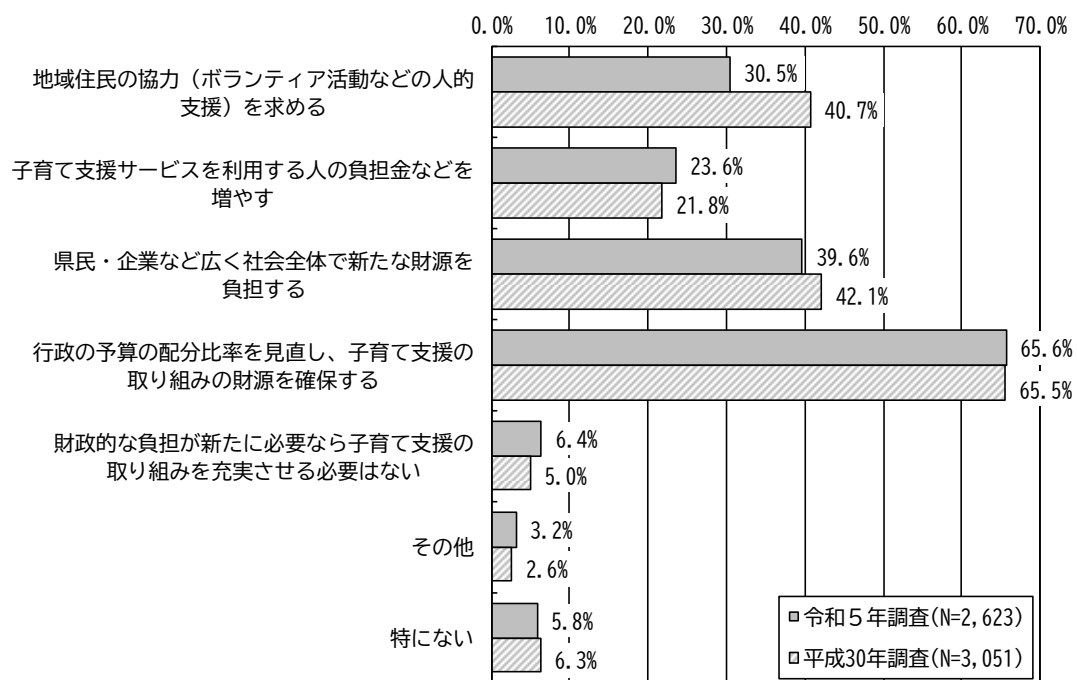
<選択肢>

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1 地域住民の協力（ボランティア活動などの人的支援）を求める | |
| 2 子育て支援サービスを利用する人の負担金などを増やす | |
| 3 県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する | |
| 4 行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する | |
| 5 財政的な負担が新たに必要なら子育て支援の取り組みを充実させる必要はない | |
| 6 その他（具体的に |) |
| 7 特になし | |

<単純集計>

「行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する」が 65.6%で最も多く、次いで、「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が 39.6%と多くなっている。

前回調査と比較すると「子育て支援サービスを利用する人の負担金などを増やす」が最も増加し 1.8 ポイント、次いで、「財政的な負担が新たに必要なら子育て支援の取り組みを充実させる必要はない」が 1.4 ポイント、「その他」が 0.6 ポイント増加している。一方で、「地域住民の協力（ボランティア活動などの人的支援）を求める」が 10.2 ポイント、「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が 2.5 ポイント、「特になし」が 0.5 ポイント減少している。



<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する」が最も多く、男性は69.2%、女性は62.4%となっている。次いで、男性は「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が多く47.6%、女性は「地域住民の協力（ボランティア活動などの人的支援）を求める」が多く33.2%となっている。

●年代別

すべての年代で「行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する」が最も多く、次いで、「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が多くなっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する」が最も多く、次いで、乳児（1歳未満）は「子育て支援サービスを利用する人の負担金などを増やす」が、他の属性では「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が多くなっている（結婚した子どもは「地域住民の協力（ボランティア活動などの人的支援）を求める」と同率）。

●世帯年収別

すべての世帯年収で「行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する」が最も多く、次いで、「県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する」が多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・全体的に「地域住民の協力（ボランティア活動などの人的支援）を求める」は減少している。
- ・18歳～20歳代では「財政的な負担が新たに必要なら子育て支援の取り組みを充実させる必要はない」が1.9%から6.8%と大きく増加している。

	地域住民の協力的支援（ボランティア活動など）を求める	子育て支援サービスをj利用する人の負担を増やす	県民・企業など広く社会全体で新たな財源を負担する	行政の予算の配分比率を見直し、子育て支援の取り組みの財源を確保する	財政的な負担が新たに必要なら子育て支援の取り組みを充実させる	その他	特にない
全体(N=2,623)	30.5%	23.6%	39.6%	65.6%	6.4%	3.2%	5.8%
男性(N=1,206)	27.6%	21.2%	47.6%	69.2%	6.1%	3.6%	4.2%
女性(N=1,391)	33.2%	25.7%	32.5%	62.4%	6.8%	2.7%	7.0%
18歳～20歳代(N=396)	24.0%	28.3%	35.4%	66.4%	6.8%	3.5%	3.5%
30歳代(N=442)	18.3%	27.4%	36.9%	71.3%	5.7%	5.0%	7.2%
40歳代(N=401)	22.2%	24.7%	37.9%	61.8%	9.5%	4.5%	5.5%
50歳代(N=385)	33.8%	16.9%	37.9%	68.6%	5.2%	3.1%	4.9%
60歳代(N=465)	39.8%	26.5%	43.4%	65.8%	3.9%	2.6%	4.3%
70歳以上(N=526)	41.3%	18.3%	43.9%	60.6%	7.2%	1.1%	8.7%
乳児（1歳未満）(N=242)	14.9%	29.3%	28.1%	72.3%	7.4%	5.0%	3.3%
幼児（1歳以上）(N=350)	17.1%	24.3%	39.1%	76.0%	7.1%	4.0%	5.1%
小学生(N=347)	20.7%	27.4%	36.3%	66.9%	8.1%	2.9%	4.0%
中学生(N=192)	30.7%	28.6%	31.3%	62.5%	9.4%	7.3%	6.3%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	27.2%	22.8%	38.4%	64.9%	4.5%	3.7%	4.5%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	39.7%	22.8%	41.9%	64.9%	5.0%	2.1%	6.1%
結婚した子ども(N=842)	42.3%	21.7%	42.3%	65.4%	6.7%	1.4%	5.8%
子どもはいない(N=638)	25.9%	24.8%	37.1%	64.1%	7.5%	4.1%	7.4%
200万円未満(N=145)	31.7%	22.8%	33.1%	51.0%	4.8%	2.8%	15.2%
200万円以上400万円未満(N=473)	38.3%	25.6%	43.8%	64.7%	6.8%	2.5%	5.3%
400万円以上600万円未満(N=452)	31.4%	26.3%	36.7%	70.1%	4.9%	2.7%	4.9%
600万円以上800万円未満(N=345)	29.3%	26.7%	39.4%	64.9%	7.2%	3.5%	3.2%
800万円以上1,000万円未満(N=231)	26.8%	16.0%	47.2%	73.6%	4.3%	3.5%	5.2%
1,000万円以上(N=245)	27.8%	17.1%	42.9%	72.2%	3.3%	4.1%	1.6%

問 13 子育てに関する情報の主な入手先として望ましいのはどれですか。(○は3つまで)

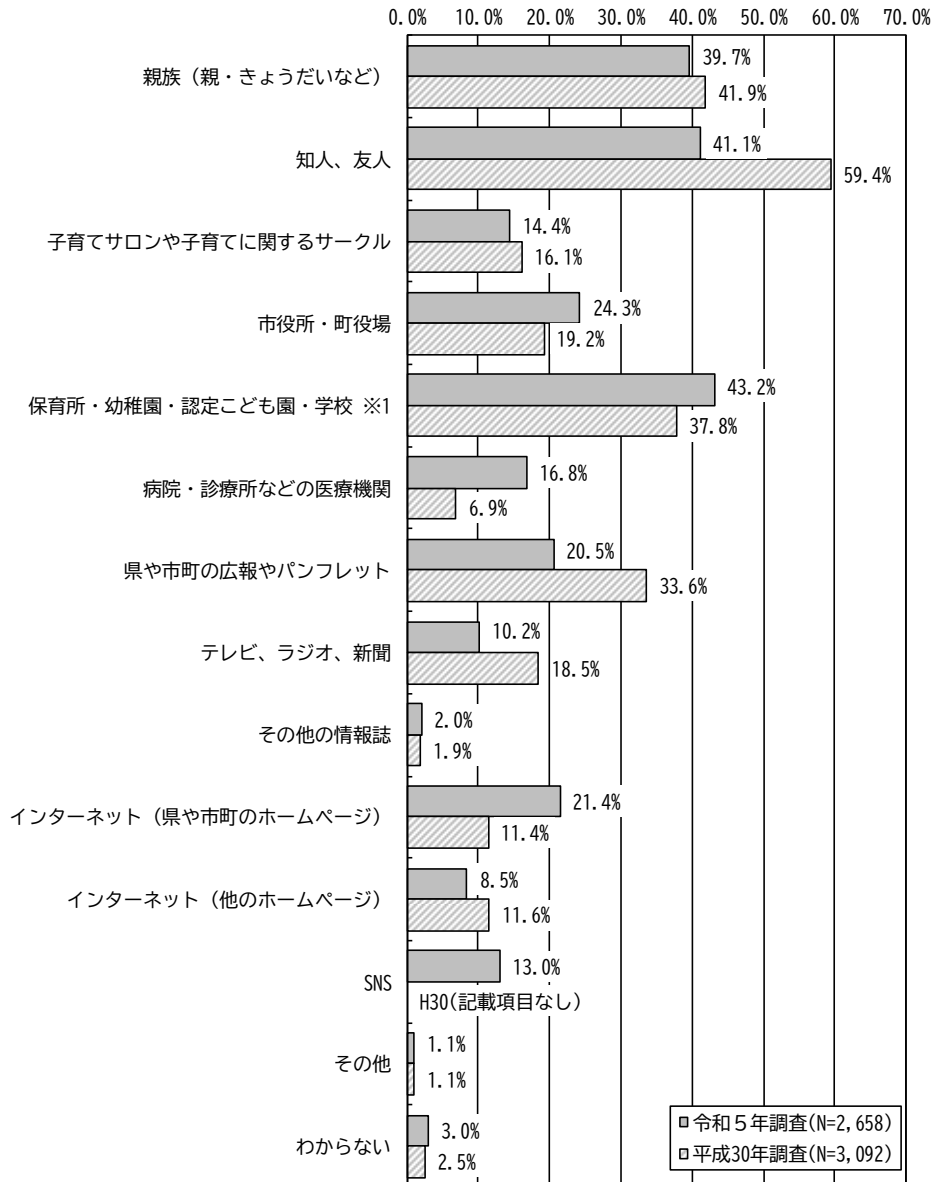
<選択肢>

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1 親族（親・きょうだいなど） | 9 その他の情報誌 |
| 2 知人、友人 | 10 インターネット（県や市町のホームページ） |
| 3 子育てサロンや子育てに関するサークル | 11 インターネット（他のホームページ） |
| 4 市役所・町役場 | 12 SNS |
| 5 保育所・幼稚園・認定こども園・学校 | 13 その他（具体的に) |
| 6 病院・診療所などの医療機関 | 14 わからない |
| 7 県や市町の広報やパンフレット | |
| 8 テレビ、ラジオ、新聞 | |

<単純集計>

「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が 43.2%で最も多く、次いで、「知人、友人」が 41.1%と多くなっている。

前回調査と比較すると「インターネット（県や市町のホームページ）」が最も増加し 10.0 ポイント、次いで、「病院・診療所などの医療機関」が 9.9 ポイント、「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が 5.4 ポイント増加している。一方で、「知人、友人」が最も減少し 18.3 ポイント、次いで、「県や市町の広報やパンフレット」が 13.1 ポイント、「テレビ、ラジオ、新聞」が 8.3 ポイント減少している。



グラフ中の「H30(記載項目なし)」は、前回調査時はなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

※1 前回調査では「保育所・幼稚園・認定こども園」(26.6%)、「学校」(11.2%)の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。(グラフ上は、合算値37.8%で表記)

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が最も多く、男性は40.2%、女性は46.1%となっている。次いで、男性は「親族（親・きょうだいなど）」が多く39.0%、女性は「知人、友人」が多く46.0%となっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

子どもはいないは「親族（親・きょうだいなど）」が、他の属性では「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が最も多くなっている。

「親族（親・きょうだいなど）」の割合をみると、子どもはいないが最も多く50.5%、次いで、乳児（1歳未満）が多く37.6%、結婚した子どもが37.4%となっている。

「知人・友人」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く52.5%、次いで、小学生が多く51.9%、乳児（1歳未満）が50.4%となっている。

「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く65.5%、次いで、乳児（1歳未満）が多く59.1%、中学生が54.2%となっている。

●居住年数別

一年未満は「親族（親・きょうだいなど）」が、一年～三年未満は「知人、友人」が、他の居住年数では「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が最も多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・全体的に「市役所・町役場や、その支所など」「病院・診療所などの医療機関」が増加し、「知人、友人」が減少している。
- ・男性では「市役所・町役場や、その支所など」が10.4ポイント増加している。
- ・子どもはいないは「病院・診療所などの医療機関」が13.3ポイント増加している。

	親族（親・きょうだいなど）	知人、友人	子育てサロンや子育てに関するサークル	市役所・町役場	保育所・幼稚園・認定こども園・学校	病院・診療所などの医療機関	県や市町の広報やパンフレット	テレビ、ラジオ、新聞	その他の情報誌	インターネット（他のホームページ）	インターネット（他のホームページ）	SNS	その他	わからない
全体(N=2,658)	39.7%	41.1%	14.4%	24.3%	43.2%	16.8%	20.5%	10.2%	2.0%	21.4%	8.5%	13.0%	1.1%	3.0%
男性(N=1,214)	39.0%	35.7%	10.6%	31.7%	40.2%	15.9%	21.6%	12.1%	2.1%	25.0%	9.6%	11.4%	1.2%	2.6%
女性(N=1,418)	40.3%	46.0%	17.6%	17.8%	46.1%	17.7%	19.9%	8.3%	1.9%	18.5%	7.5%	13.9%	0.8%	3.2%
乳児（1歳未満）(N=242)	37.6%	50.4%	17.8%	19.8%	59.1%	8.3%	16.9%	6.6%	2.5%	14.9%	8.3%	26.0%	0.0%	0.0%
幼児（1歳以上）(N=354)	34.7%	52.5%	15.0%	14.7%	65.5%	7.9%	15.5%	5.1%	3.4%	14.7%	10.5%	26.0%	0.6%	1.1%
小学生(N=349)	31.8%	51.9%	12.0%	18.1%	53.0%	7.2%	18.9%	5.7%	2.3%	19.8%	15.5%	18.3%	1.1%	1.7%
中学生(N=192)	28.1%	49.0%	7.3%	22.9%	54.2%	12.5%	31.3%	9.4%	0.0%	26.0%	10.4%	16.1%	0.0%	1.0%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	36.3%	44.4%	9.3%	24.1%	45.6%	14.4%	23.7%	12.6%	0.7%	26.7%	5.9%	13.7%	2.2%	2.2%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	37.0%	40.0%	16.3%	27.8%	47.5%	16.5%	21.9%	11.8%	3.0%	27.0%	3.8%	5.6%	1.0%	2.8%
結婚した子ども(N=855)	37.4%	35.7%	18.8%	34.0%	40.4%	16.4%	26.7%	12.5%	1.6%	23.6%	4.6%	3.6%	0.2%	2.3%
子どもはいない(N=652)	50.5%	37.3%	11.2%	19.9%	33.7%	24.7%	11.8%	9.5%	2.3%	17.9%	11.5%	17.5%	1.5%	4.9%
一年未満(N=26)	61.5%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%
一年～三年未満(N=138)	30.4%	51.4%	14.5%	16.7%	44.2%	10.1%	26.1%	5.8%	2.2%	22.5%	7.2%	30.4%	1.4%	1.4%
三年～五年未満(N=125)	42.4%	49.6%	9.6%	16.0%	64.0%	6.4%	15.2%	4.8%	1.6%	12.8%	14.4%	23.2%	0.0%	1.6%
五年～十年未満(N=218)	32.6%	48.6%	14.7%	21.1%	52.3%	13.8%	16.5%	11.0%	2.8%	24.8%	10.6%	11.5%	0.9%	0.0%
十年以上(N=1,453)	36.1%	40.5%	16.2%	28.7%	44.9%	15.6%	24.6%	11.4%	1.9%	22.7%	6.3%	8.4%	0.8%	2.9%

4 地域の子どもへの関わり等についておうかがいします

- 問14 (1) あなたは、親族以外の a.乳幼児や、b.小学生、c.中学生・高校生ぐらいの地域の子どもと遊んだり、一緒に活動するような機会がありますか。(各々○は1つずつ)
 (2) 【a～c 各々について (1) で1～3をお答えの方へ】それはどのような場ですか (各々○はいくつでも)

<選択肢>

		(1) 遊んだり、一緒に活動するような機会がありますか。				(2) それはどのような場ですか (各々○はいくつでも)						
		1	2	3	4	→	1	2	3	4	5	6
		よくある	時々ある	あまりない	全くない		近所付き合いで	地域のまつりやイベント、行事で	行事で 保育所や幼稚園、学校などの交流	で 地域のスポーツクラブや団体活動	親戚の集まりや保護者の友人・知人の集まりの場で	その他(こども食堂など)
a. 乳幼児	→	1	2	3	4	→	1	2	3	4	5	6
b. 小学生	→	1	2	3	4	→	1	2	3	4	5	6
c. 中学生や高校生	→	1	2	3	4	→	1	2	3	4	5	6

<単純集計>

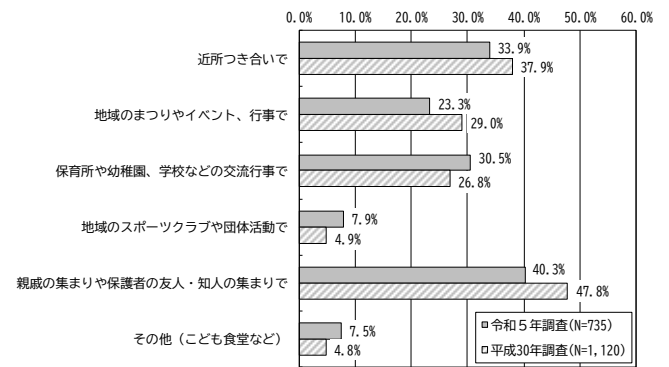
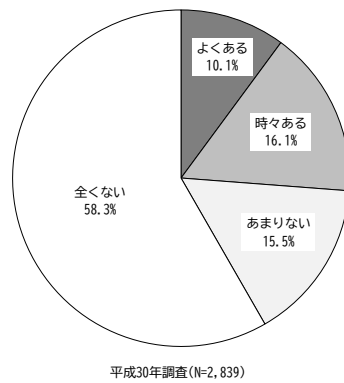
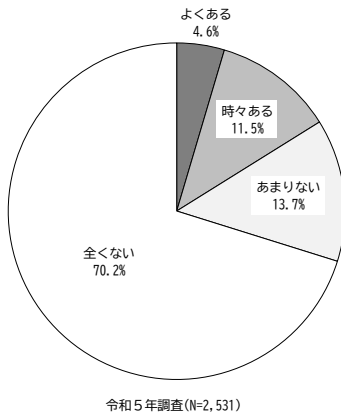
「乳幼児」と機会があると答えた方は、「よくある」が 4.6%、「時々ある」が 11.5%となっており、合わせると 16.1%である。接する場としては「親戚の集まりや保護者の友人・知人の集まりの場で」が最も多く 40.3%、次いで、「近所付き合いで」が多く 33.9%となっている。

「小学生」と機会があると答えた方は、「よくある」が 6.0%、「時々ある」が 13.9%となっており、合わせると 19.9%である。接する場としては「地域のまつりやイベント、行事で」が最も多く 35.4%、次いで、「近所付き合いで」が多く 33.8%となっている。

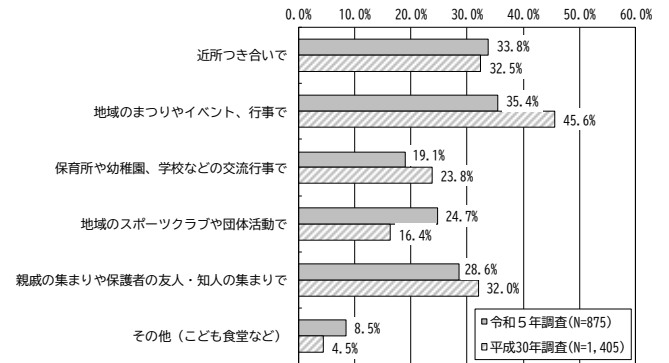
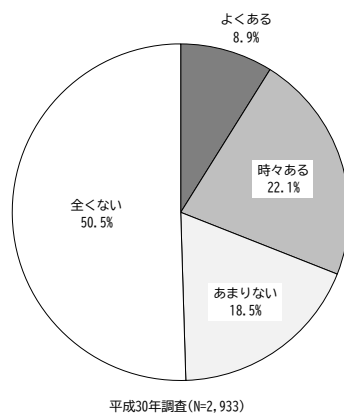
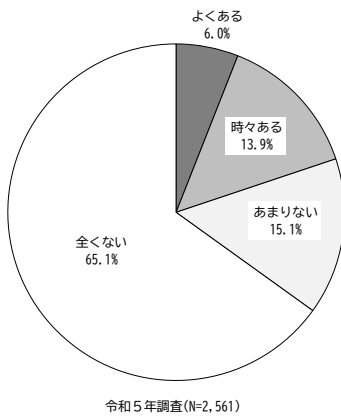
「中学生や高校生」と機会があると答えた方は、「よくある」が 3.1%、「時々ある」が 7.6%となっており、合わせると 10.7%である。接する場としては「地域のまつりやイベント、行事で」が最も多く 30.7%、次いで、「親戚の集まりや保護者の友人・知人の集まりの場で」が多く 28.4%となっている。

前回調査と比較すると、どの年代の子どもについても機会が「よくある」「時々ある」「あまりない」は減少し、「全くない」は増加している。

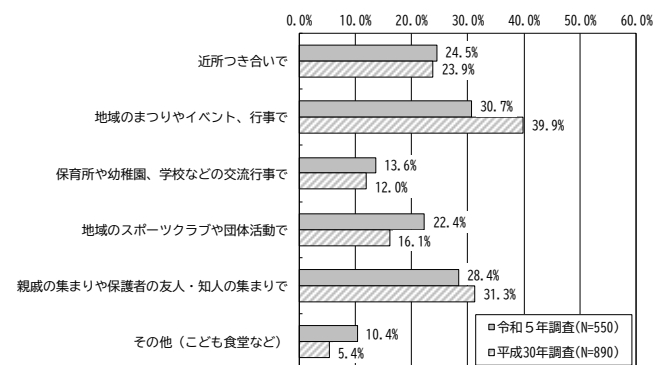
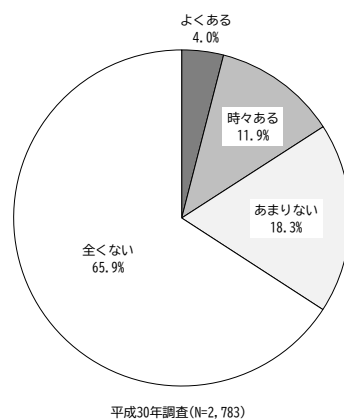
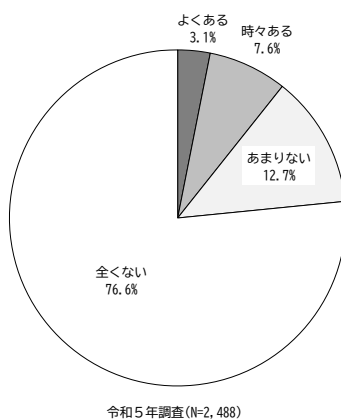
a. 乳幼児



b. 小学生



c. 中学生や高校生



問15 あなたは、地域で子育てを支えるために、どのようなことが重要だと思いますか。この中から特に重要だと思うものをお選びください。(〇は3つまで)

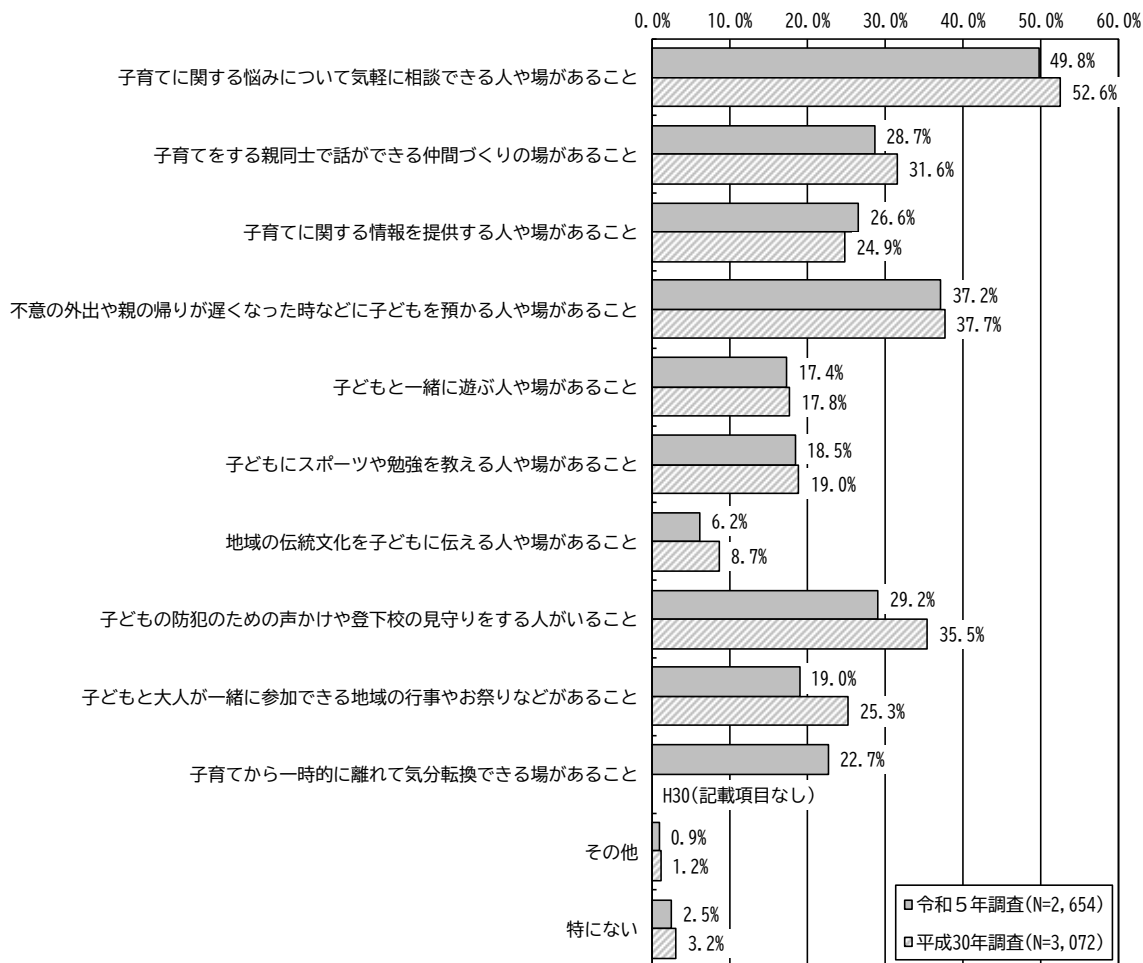
<選択肢>

- 1 子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること
- 2 子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの場があること
- 3 子育てに関する情報を提供する人や場があること
- 4 不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること
- 5 子どもと一緒に遊ぶ人や場があること
- 6 子どもにスポーツや勉強を教える人や場があること
- 7 地域の伝統文化を子どもに伝える人や場があること
- 8 子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること
- 9 子どもと大人と一緒に参加できる地域の行事やお祭りなどがあること
- 10 子育てから一時的に離れて気分転換できる場があること
- 11 その他（具体的に)
- 12 特にない

<単純集計>

「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多く 49.8%、次いで、「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」が多く 37.2%となっている。

前回調査と比較すると「子育てに関する情報を提供する人や場があること」が 1.7 ポイント増加し、他の項目は減少している。



グラフ中の「H30（記載項目なし）」は、前回調査時はなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多く、男性は44.3%、女性は54.6%となっている。次いで、男性、女性ともに「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」が多く、男性は33.2%、女性は40.6%となっている。

●年代別

30歳代は「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」が、他の年代では「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多くなっている。

●働き方別

夫のみ働いているは「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」が、他の働き方では「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多くなっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）は「子どもと一緒に遊ぶ人や場があること」が、幼児（1歳以上）、小学生は「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」が、他の属性では「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多くなっている。

●世帯構成別

すべての世帯構成で「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が最も多くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・全体的に「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」「子どもと大人と一緒に参加できる地域の行事やお祭りなどがあること」は減少している。
- ・乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）、高校生、大学生、大学院生では「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が10ポイント以上減少している。

	と 軽に 子育て に相 談で きる 人 や 場 が あ る こ と	子 育 て を す る 仲 間 づ く り の 場 が あ る こ と	子 育 て に 関 する 情 報 を 提 供 す る 人 や 場 が あ る こ と	不 意 の 外 出 や 親 の 帰 り が 遅 く な っ た 時 な ど に 子 ど も を 預 か る 人 や 場 が あ る こ と	子 ど も と 一 緒 に 遊 ぶ 人 や 場 が あ る こ と	子 ど も に ス ポ ー ツ や 勉 強 を 教 え る 人 や 場 が あ る こ と	地 域 の 伝 統 文 化 を 子 ど も に 伝 え る 人 や 場 が あ る こ と	子 ど も の 防 犯 の た め の 声 か け る こ と	登 下 校 の 見 守 り を す る 人 が い る こ と	子 ど も と 大 人 が 一 緒 に 参 加 で き る 地 域 の 行 事 や お 祭 り な ど が あ る こ と	子 育 て か ら 一 時 的 に 離 れ て 気 分 転 換 で き る 場 が あ る こ と	そ の 他	特 に な い
全体(N=2,654)	49.8%	28.7%	26.6%	37.2%	17.4%	18.5%	6.2%	29.2%	19.0%	22.7%	0.9%	2.5%	
男性(N=1,212)	44.3%	28.5%	29.1%	33.2%	19.5%	22.4%	7.8%	25.4%	21.7%	17.7%	0.8%	2.7%	
女性(N=1,418)	54.6%	29.1%	24.5%	40.6%	15.5%	15.3%	4.5%	32.4%	16.8%	26.7%	0.9%	2.4%	
18歳～20歳代(N=400)	53.0%	31.5%	33.5%	31.5%	22.3%	18.3%	4.0%	27.3%	10.3%	21.3%	2.0%	1.8%	
30歳代(N=448)	37.3%	27.7%	19.4%	39.5%	27.7%	16.3%	2.5%	31.3%	18.8%	33.5%	2.2%	2.2%	
40歳代(N=403)	41.4%	27.5%	23.6%	36.5%	17.9%	24.3%	6.0%	29.8%	13.9%	24.8%	0.5%	4.0%	
50歳代(N=389)	54.5%	31.9%	27.0%	35.7%	12.1%	19.3%	6.4%	26.7%	21.9%	17.0%	1.0%	1.5%	
60歳代(N=467)	52.0%	26.3%	27.8%	43.7%	12.6%	18.8%	6.2%	29.3%	24.0%	22.7%	0.2%	2.1%	
70歳以上(N=539)	58.6%	28.0%	28.9%	35.4%	12.4%	15.4%	10.8%	30.1%	23.2%	17.4%	0.0%	3.3%	
夫婦とも働いている(N=1,068)	44.9%	27.5%	27.2%	37.6%	19.6%	21.9%	4.8%	30.4%	20.8%	23.1%	1.3%	1.6%	
夫のみ働いている(N=356)	39.3%	28.4%	20.2%	43.3%	22.2%	21.3%	9.3%	26.4%	17.7%	25.0%	0.6%	3.4%	
妻のみ働いている(N=93)	50.5%	37.6%	21.5%	33.3%	17.2%	15.1%	10.8%	30.1%	32.3%	15.1%	0.0%	0.0%	
二人とも働いていない(N=346)	57.5%	27.2%	27.2%	36.1%	8.1%	13.6%	9.2%	33.8%	22.3%	19.1%	0.0%	5.2%	
乳児(1歳未満)(N=242)	28.9%	30.2%	21.9%	31.8%	36.8%	18.2%	5.8%	26.4%	19.8%	28.9%	3.3%	1.2%	
幼児(1歳以上)(N=354)	31.1%	27.7%	19.2%	37.0%	31.9%	18.9%	3.4%	31.9%	23.7%	31.1%	1.7%	1.4%	
小学生(N=349)	38.7%	29.2%	18.1%	41.8%	24.6%	26.6%	4.3%	32.1%	17.5%	22.6%	1.1%	2.6%	
中学生(N=192)	52.6%	29.2%	22.4%	37.0%	17.2%	24.5%	3.1%	30.2%	17.7%	18.2%	0.0%	5.2%	
高校生、大学生、大学院生(N=270)	37.4%	28.5%	18.5%	34.8%	18.5%	24.4%	6.7%	29.3%	23.7%	21.9%	1.5%	2.6%	
学校を卒業した未婚の子ども(N=579)	55.3%	30.4%	30.9%	37.7%	11.2%	16.6%	7.1%	28.3%	23.0%	17.1%	0.3%	2.1%	
結婚した子ども(N=855)	55.3%	28.0%	28.1%	38.1%	14.2%	18.5%	8.3%	31.9%	22.6%	18.6%	0.0%	1.6%	
子どもはいない(N=648)	54.0%	31.0%	30.2%	37.2%	15.6%	14.4%	5.6%	24.8%	9.6%	25.0%	1.7%	3.2%	
単身世帯(ひとり暮らし)(N=105)	67.6%	24.8%	17.1%	33.3%	12.4%	21.0%	8.6%	33.3%	21.0%	23.8%	0.0%	1.0%	
夫婦のみの世帯(N=629)	55.5%	28.0%	28.8%	39.7%	14.8%	20.3%	7.8%	28.3%	23.1%	19.1%	0.3%	1.0%	
二世帯世帯(親と子の二世帯)(N=1,040)	42.2%	27.8%	23.2%	36.9%	21.1%	19.6%	5.0%	33.0%	20.1%	23.7%	1.2%	2.6%	
三世帯世帯(親と子と孫の三世帯)(N=165)	46.1%	35.8%	28.5%	32.7%	15.8%	23.6%	8.5%	22.4%	27.9%	21.8%	0.0%	6.1%	
その他(N=19)	52.6%	10.5%	42.1%	31.6%	10.5%	0.0%	5.3%	31.6%	36.8%	0.0%	0.0%	10.5%	

問16 あなたは、地域における子育てに関する活動の支え手として、上記（問15の1～11）のような場や活動に参加（協力）をしていますか。（○は1つだけ）

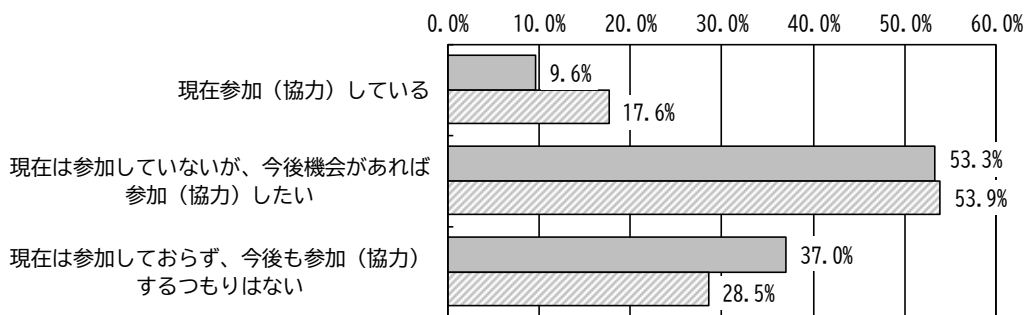
<選択肢>

- 1 現在参加（協力）している
- 2 現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい
- 3 現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない

<単純集計>

「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」が最も多く 53.3%、次いで、「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が多く 37.0%となっている。
全体的に参加（協力）している方は少ない。

前回調査と比較すると「現在参加（協力）している」が8.0ポイント、「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」が0.6ポイント減少し、「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が8.5ポイント増加しており、全体的な参加意欲の低下がみられる。



□令和5年調査(N=2,613) □平成30年調査(N=3,102)

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」が最も多くなっている。

「現在参加（協力）している」割合をみると、男性は9.7%、女性は9.5%となっている。

「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」の割合をみると、男性は51.5%、女性は55.0%となっている。

●年代別

70歳以上は「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が、他の年代では「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」が最も多くなっている。

「現在参加（協力）している」の割合をみると、60歳代が最も多く12.0%、次いで、30歳代が多く11.4%となっている。

「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」の割合をみると、50歳代が最も多く59.8%、次いで、18歳～20歳代が多く58.9%となっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

子どもは「現在参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が、他の属性では「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」が最も多くなっている。

「現在参加（協力）している」の割合をみると、中学生が最も多く 17.2%、次いで、小学生が 13.8%となっている。

「現在は参加していないが、今後機会があれば参加（協力）したい」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く 62.4%、次いで、乳児（1歳未満）が多く 60.0%となっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・全体的に「現在参加（協力）している」は減少し、「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が増加しており、中でも、30歳代では「現在参加（協力）している」が 11.1 ポイント減少し、「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が 17.6 ポイント増加している。
- ・乳児（1歳未満）から中学生では「現在参加（協力）している」が 10 ポイント以上減少し、「現在は参加しておらず、今後も参加（協力）するつもりはない」が 10 ポイント増加しており、小さな子どもになるにつれて増減率が大きくなっている。

	現在参加（協力）している	今後機会があれば参加したいが、	現在は参加していませんが、
全体(N=2,613)	9.6%	53.3%	37.0%
男性(N=1,195)	9.7%	51.5%	38.8%
女性(N=1,394)	9.5%	55.0%	35.4%
18歳～20歳代(N=392)	5.1%	58.9%	36.0%
30歳代(N=448)	11.4%	52.5%	36.2%
40歳代(N=405)	9.6%	51.6%	38.8%
50歳代(N=383)	8.1%	59.8%	32.1%
60歳代(N=459)	12.0%	55.8%	32.2%
70歳以上(N=518)	10.6%	44.4%	45.0%
乳児（1歳未満）(N=240)	10.0%	60.0%	30.0%
幼児（1歳以上）(N=354)	10.7%	62.4%	26.8%
小学生(N=349)	13.8%	53.6%	32.7%
中学生(N=192)	17.2%	47.4%	35.4%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	11.1%	59.6%	29.3%
学校を卒業した未婚の子ども(N=571)	10.3%	57.8%	31.9%
結婚した子ども(N=834)	12.0%	51.7%	36.3%
子どもはいない(N=638)	4.5%	47.2%	48.3%

5 企業の子育て支援についておうかがいします

問17 企業の制度や取り組みのうち、子育て中の従業員に役立つと思うものをお答えください。
 子どものいない方、働いていない方も、子育てに役立つと思われるものを選んでください。
 (〇はいくつでも)

a. 労働時間や勤務形態に関連したものについて

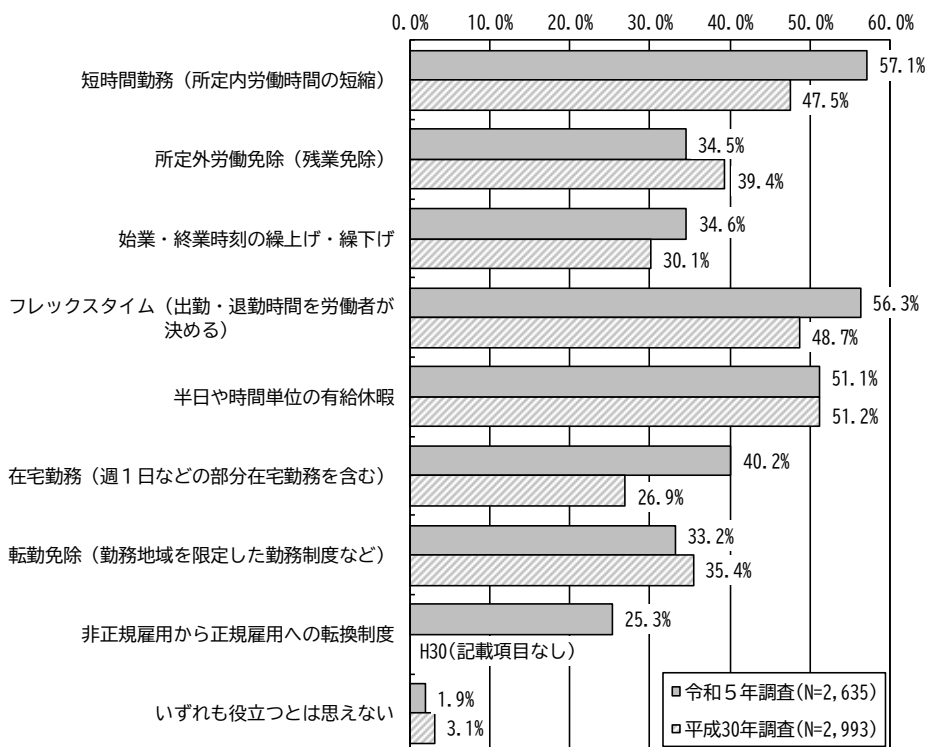
<選択肢>

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1 短時間勤務（所定内労働時間の短縮） | 5 半日や時間単位の有給休暇 |
| 2 所定外労働免除（残業免除） | 6 在宅勤務（週1日などの部分在宅勤務を含む） |
| 3 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ | 7 転勤免除（勤務地域を限定した勤務制度など） |
| 4 フレックスタイム（出勤・退勤時間を労働者が決める） | 8 非正規雇用から正規雇用への転換制度 |
| | 9 いずれも役立つとは思えない |

<単純集計>

「短時間勤務（所定内労働時間の短縮）」が最も多く 57.1%、次いで、「フレックスタイム（出勤・退勤時間を労働者が決める）」が 56.3%と多くなっている。

前回調査と比較すると「在宅勤務（週1日などの部分在宅勤務を含む）」が最も増加し 13.3 ポイント、次いで、「短時間勤務（所定内労働時間の短縮）」が 9.6 ポイント、「フレックスタイム（出勤・退勤時間を労働者が決める）」が 7.6 ポイント増加している。一方で、「所定外労働免除（残業免除）」が最も減少し 4.9 ポイント、次いで、「転勤免除（勤務地域を限定した勤務制度など）」が 2.2 ポイント、「いずれも役立つとは思えない」が 1.2 ポイント減少している。



グラフ中の「H30（記載項目なし）」は、前回調査時にはなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

<クロス集計>

「短時間勤務（所定内労働時間の短縮）」の割合をみると、乳児（1歳未満）から中学生では7割を超えている。

「非正規雇用から正規雇用への転換制度」の割合をみると、乳児（1歳未満）から高校生、大学生、大学院生の回答率は、平均19.1%と全体より低くなっている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・男性では「短時間勤務（所定内労働時間の短縮）」が14ポイント増加している。
- ・妻のみ働いているは「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が18.3ポイント増加している。
- ・乳児（1歳未満）から高校生、大学生、大学院生では「短時間勤務（所定内労働時間の短縮）」が10ポイント以上増加している。

b. 休暇制度や再雇用に関連したものについて

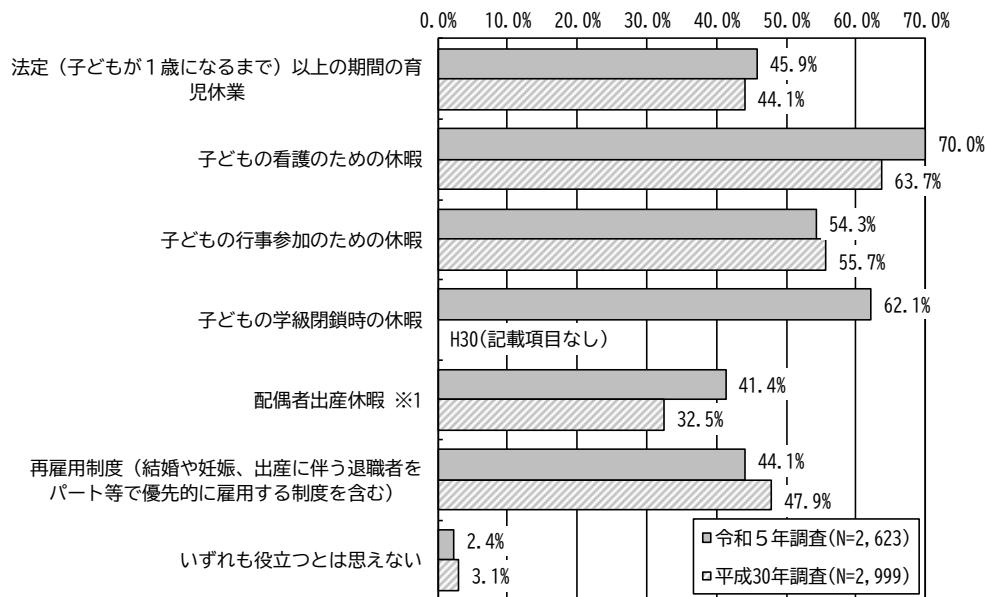
<選択肢>

1 法定（子どもが1歳になるまで）以上の期間の育児休業	5 配偶者出産休暇
2 子どもの看護のための休暇	6 再雇用制度（結婚や妊娠、出産に伴う退職者をパート等で優先的に雇用する制度を含む）
3 子どもの行事参加のための休暇	7 いずれも役立つとは思えない
4 子どもの学級閉鎖時の休暇	

<単純集計>

「子どもの看護のための休暇」が最も多く 70.0%、次いで、「子どもの学級閉鎖時の休暇」が多く 62.1%となっている。

前回調査と比較すると「配偶者出産休暇」が最も増加し 8.9 ポイント、次いで、「子どもの看護のための休暇」が 6.3 ポイント、「法定（子どもが1歳になるまで）以上の期間の育児休業」が 1.8 ポイント増加している。一方で、「再雇用制度（結婚や妊娠、出産に伴う退職者をパート等で優先的に雇用する制度を含む）」が最も減少し 3.8 ポイント、次いで、「子どもの行事参加のための休暇」が 1.4 ポイント、「いずれも役立つとは思えない」が 0.7 ポイント減少している。



グラフ中の「H30（記載項目なし）」は、前回調査時はなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

※1 前回調査では「父親休暇」の選択肢となっているため、比較には注意が必要です。

<クロス集計>

「再雇用制度（結婚や妊娠、出産に伴う退職者をパート等で優先的に雇用する制度を含む）」の割合をみると、乳児（1歳未満）から高校生、大学生、大学院生の回答率は、平均 37.6%と全体より低くなっている。

「子どもの行事参加のための休暇」の割合をみると、乳児（1歳未満）から中学生では7割を超えている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・男性では「配偶者出産休暇」が13.2ポイント増加している。
- ・夫婦とも働いているは「子どもの看護のための休暇」が10.9ポイント増加している。
- ・妻のみ働いているは「配偶者出産休暇」が27.3ポイント増加し、「法定（子どもが1歳になるまで）以上の期間の育児休業」が13.2ポイント減少している。
- ・乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）では「配偶者出産休暇」「法定（子どもが1歳になるまで）以上の期間の育児休業」が10ポイント以上増加している。
- ・乳児（1歳未満）、小学生、中学生では「子どもの看護のための休暇」が10ポイント以上増加している。

c. 福利厚生や経済的援助に関連したものについて

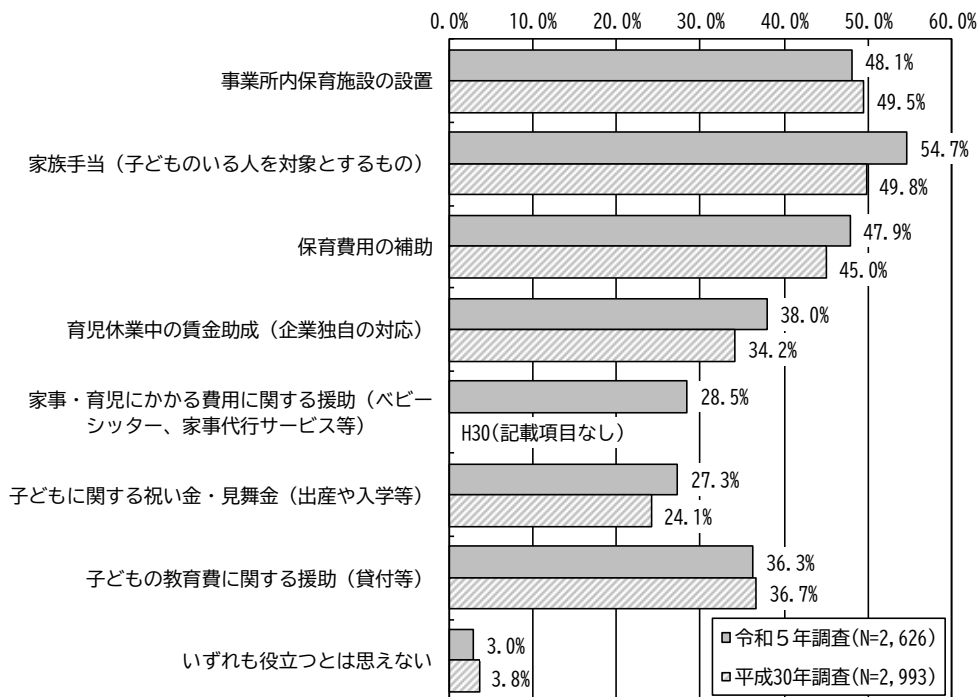
<選択肢>

1 事業所内保育施設の設置	5 家事・育児にかかる費用に関する援助（ベビーシッター、家事代行サービス等）
2 家族手当（子どものいる人を対象とするもの）	6 子どもに関する祝い金・見舞金（出産や入学等）
3 保育費用の補助	7 子どもの教育費に関する援助（貸付等）
4 育児休業中の賃金助成（企業独自の対応）	8 いずれも役立つとは思えない

<単純集計>

「家族手当（子どものいる人を対象とするもの）」が最も多く 54.7%、次いで、「事業所内保育施設の設置」が多く 48.1%となっている。

前回調査と比較すると「家族手当（子どものいる人を対象とするもの）」が最も増加し 4.9 ポイント、次いで、「育児休業中の賃金助成（企業独自の対応）」が 3.8 ポイント、「子どもに関する祝い金・見舞金（出産や入学等）」が 3.2 ポイント、「保育費用の補助」が 2.9 ポイント増加している。一方で、「事業所内保育施設の設置」が最も減少し 1.4 ポイント、次いで、「いずれも役立つとは思えない」が 0.8 ポイント、「子どもの教育費に関する援助（貸付等）」が 0.4 ポイント減少している。



グラフ中の「H30（記載項目なし）」は、前回調査時はなかった選択肢のため、各項目の経年比較には注意が必要です。

<クロス集計>

「家族手当（子どものいる人を対象とするもの）」の割合をみると、乳児（1歳未満）から中学生では7割を超えている。

「子どもに関する祝い金・見舞金（出産や入学等）」の割合をみると、乳児（1歳未満）から小学生では4割を超えている。

○経年比較

前回調査と比較して、特に以下の変化がみられた。

- ・妻のみ働いているは「家族手当（子どものいる人を対象とするもの）」が15.2ポイント減少している。
- ・乳児（1歳未満）から小学生では「育児休業中の賃金助成（企業独自の対応）」「子どもに関する祝い金・見舞金（出産や入学等）」が10ポイント以上増加している。
- ・乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）では「家族手当（子どものいる人を対象とするもの）」が10ポイント以上増加している。

6 子どもの権利についておうかがいします

問18 次のことを決める時などに、子どもが自分の意見を言う機会を設けることについて、どのように思いますか。
(各々○は1つずつ)

<選択肢>

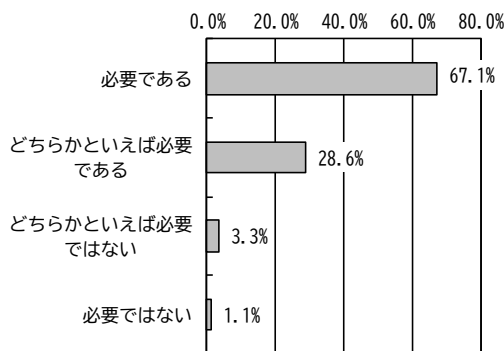
		必要である	どちらかといえば必要である	どちらかといえば必要でない	必要ではない
a. 家庭内の大事な物事やルール	→	1	2	3	4
b. 学校の行事や部活動の企画運営	→	1	2	3	4
c. 校則など学校の決まり	→	1	2	3	4
d. 地域の行事の企画運営	→	1	2	3	4
e. 会社の商品・サービスの開発	→	1	2	3	4
f. 行政（国・県・市町）の事業や計画	→	1	2	3	4

<単純集計>

「必要である」では「家庭内の大事な物事やルール」が最も多く 67.1%、次いで、「学校の行事や部活動の企画運営」が多く 52.3%となっている。

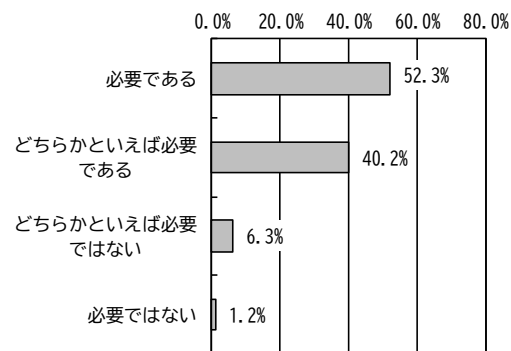
「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると「家庭内の大事な物事やルール」が 95.7%、「学校の行事や部活動の企画運営」が 92.5%、「校則など学校の決まり」が 88.2%と 8 割を超えており、比較的低い「会社の商品・サービスの開発」や「行政（国・県・市町）の事業や計画」でも 5 割は超えている。

a. 家庭内の大事な物事やルール



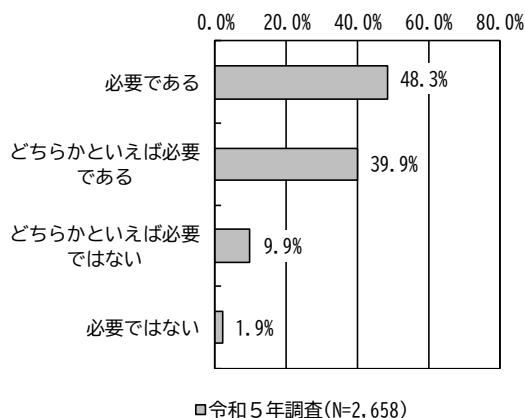
□令和5年調査(N=2,665)

b. 学校の行事や部活動の企画運営

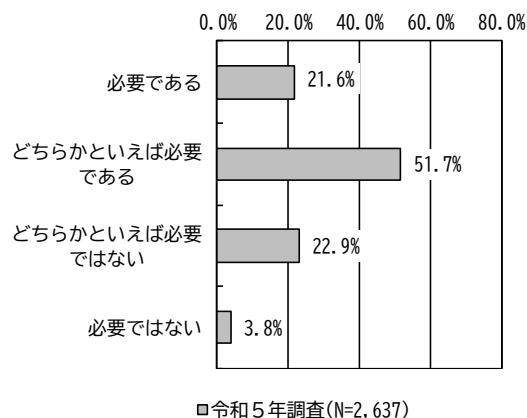


□令和5年調査(N=2,641)

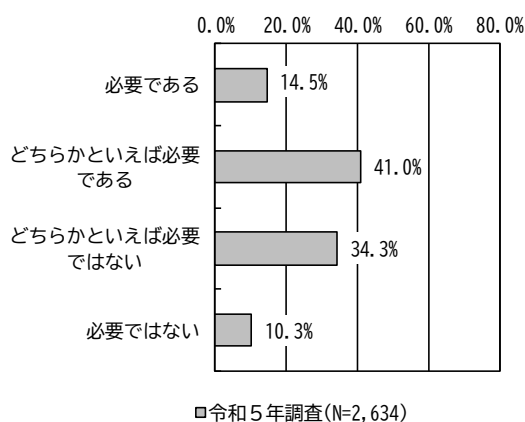
c. 校則など学校の決まり



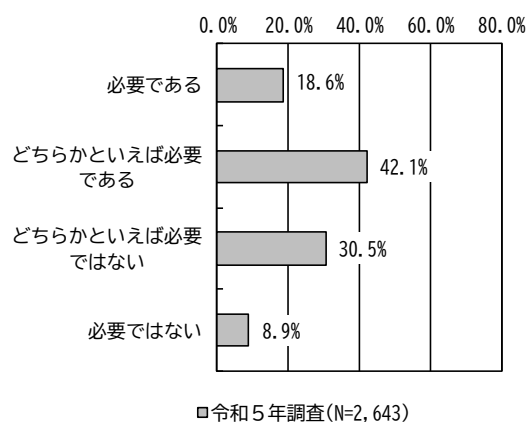
d. 地域の行事の企画運営



e. 会社の商品・サービスの開発



f. 行政（国・県・市町）の事業や計画



<クロス集計>

「家庭内の大事な物事やルール」では「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合をみると、ほぼすべての属性で9割を超えている。

「学校の行事や部活動の企画運営」では「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合をみると、すべての属性で8割を超えており、中でも、18歳～20歳代の「必要である」が最も多く70.0%となっている。

「校則など学校の決まり」では「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合をみると、ほぼすべての属性で8割を超えており、中でも、18歳～20歳代の「必要である」が最も多く58.3%となっている。

「地域の行事の企画運営」では、18歳～20歳代の「必要である」が最も多く31.0%となっており、年代が低くなるにつれて多くなっている。また、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合をみると、最も多い18歳～20歳代は84.8%、最も少ない70歳以上は60.0%と世代ごとのばらつきが見られる。

「会社の商品・サービスの開発」では、18歳～20歳代の「必要である」が最も多く22.9%となっており、年代が低くなるにつれて多くなっている。また、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合をみると、最も多い18歳～20歳代は66.3%、最も少ない70歳以上は33.7%と世代ごとのばらつきが見られる。

「行政（国・県・市町）の事業や計画」では、18歳～20歳代の「必要である」が最も多く27.6%となっており、年代が低くなるにつれて多くなる傾向にある。

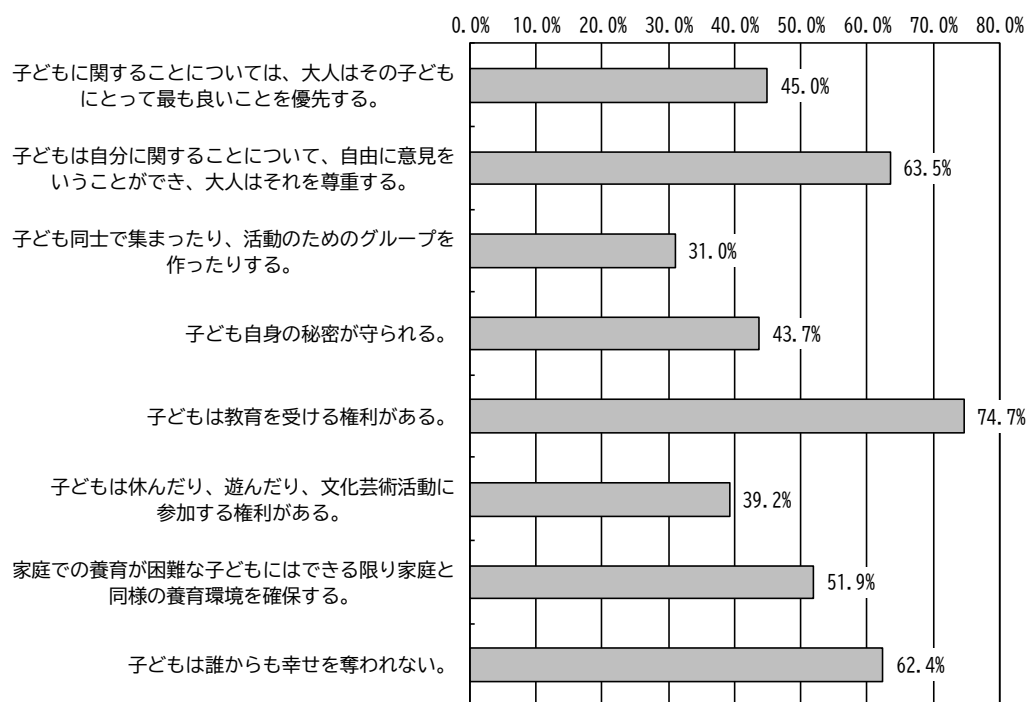
問19 子どもの権利条約で定める、次の子どもの権利のうち、あなたが大切だと思う権利を選んでください。(〇はいくつでも)

<選択肢>

- 1 子どもに関することについては、大人はその子どもにとって最も良いことを優先する。
- 2 子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。
- 3 子ども同士で集まったり、活動のためのグループを作ったりする。
- 4 子ども自身の秘密が守られる。
- 5 子どもは教育を受ける権利がある。
- 6 子どもは休んだり、遊んだり、文化芸術活動に参加する権利がある。
- 7 家庭での養育が困難な子どもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保する。
- 8 子どもは誰からも幸せを奪われない。

<単純集計>

「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多く 74.7%、次いで、「子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。」が多く 63.5%となっている。



□令和5年調査(N=2,553)

<クロス集計>

●性別別

男性、女性ともに「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多く、男性は 71.9%、女性は 76.9%となっている。次いで、男性は「子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。」が多く 62.4%、女性は「子どもは誰からも幸せを奪われない。」が多く 66.4%となっている。

●年代別

すべての年代で「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多くなっている。

●働き方別

妻のみ働いているは「子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。」が、他の働き方では「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多くなっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多くなっている（中学生は「子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。」と同率）。

●世帯年収別

すべての世帯年収で「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多くなっている。

●子どもの人数別

すべての人数で「子どもは教育を受ける権利がある。」が最も多くなっている。

	子どもに関する最も良いことを優先する。	子どもは自分に関することについて、自由に意見をいうことができ、大人はそれを尊重する。	子ども同士が集まったり、活動のためのグループを作ったりする。	子ども自身の秘密が守られる。	子どもは教育を受ける権利がある。	子どもは休んだり、遊んだり、文化艺术活動に参加する権利がある。	家庭での養育が困難な子どもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保する。	子どもは誰からも幸せを奪われない。
全体(N=2,553)	45.0%	63.5%	31.0%	43.7%	74.7%	39.2%	51.9%	62.4%
男性(N=1,174)	43.6%	62.4%	32.8%	41.0%	71.9%	39.9%	48.0%	57.9%
女性(N=1,355)	46.1%	64.6%	29.2%	45.7%	76.9%	38.3%	55.3%	66.4%
18歳～20歳代(N=358)	38.0%	63.7%	35.5%	55.6%	72.3%	52.0%	45.8%	59.8%
30歳代(N=419)	51.8%	66.3%	40.1%	57.3%	75.7%	59.4%	53.2%	67.3%
40歳代(N=395)	39.2%	65.6%	27.6%	44.3%	74.4%	35.2%	47.6%	62.0%
50歳代(N=385)	41.0%	53.8%	28.6%	39.7%	77.1%	35.6%	49.9%	65.7%
60歳代(N=463)	45.8%	62.2%	24.6%	35.2%	77.1%	33.0%	60.0%	62.9%
70歳以上(N=529)	50.9%	68.1%	30.6%	34.8%	71.8%	26.1%	53.1%	57.7%
夫婦とも働いている(N=1,024)	44.7%	63.9%	32.4%	44.4%	77.0%	43.1%	51.8%	66.5%
夫のみ働いている(N=354)	49.4%	69.5%	32.2%	43.5%	77.1%	42.1%	53.1%	62.7%
妻のみ働いている(N=91)	52.7%	73.6%	30.8%	34.1%	72.5%	35.2%	52.7%	58.2%
二人とも働いていない(N=338)	46.4%	63.9%	23.4%	34.6%	74.3%	22.2%	55.0%	60.7%
乳児(1歳未満)(N=226)	48.7%	69.5%	38.1%	56.6%	75.7%	60.6%	47.3%	65.9%
幼児(1歳以上)(N=338)	51.8%	67.2%	38.5%	55.0%	78.7%	59.5%	50.3%	68.3%
小学生(N=327)	44.3%	65.4%	35.8%	46.2%	76.8%	55.4%	48.6%	67.3%
中学生(N=186)	37.1%	72.0%	30.6%	39.2%	72.0%	39.8%	46.8%	57.5%
高校生、大学生、大学院生(N=262)	43.1%	61.5%	28.6%	40.1%	73.3%	29.8%	45.4%	57.3%
学校を卒業した未婚の子ども(N=567)	47.6%	61.9%	25.0%	36.0%	79.4%	32.1%	52.9%	65.8%
結婚した子ども(N=841)	45.5%	64.9%	30.0%	32.7%	74.3%	28.1%	54.6%	60.6%
200万円未満(N=139)	49.6%	64.7%	35.3%	35.3%	72.7%	25.9%	49.6%	52.5%
200万円以上400万円未満(N=477)	48.6%	69.8%	26.4%	38.2%	75.7%	35.6%	54.5%	61.2%
400万円以上600万円未満(N=443)	42.9%	65.2%	34.3%	41.5%	75.8%	41.3%	55.5%	62.5%
600万円以上800万円未満(N=347)	48.1%	65.4%	24.2%	41.8%	74.6%	39.8%	53.0%	65.4%
800万円以上1,000万円未満(N=217)	45.2%	59.4%	36.4%	49.8%	83.4%	41.9%	51.2%	66.8%
1,000万円以上(N=231)	51.5%	64.5%	35.1%	45.9%	78.4%	44.2%	51.5%	71.9%
子どもの人数 1人(N=313)	51.4%	62.6%	32.6%	48.2%	77.0%	42.8%	54.0%	64.2%
2人(N=1,104)	48.9%	65.9%	29.7%	42.3%	77.2%	37.3%	54.0%	64.0%
3人(N=423)	37.6%	62.9%	28.8%	33.3%	70.7%	35.5%	49.9%	61.7%
4人(N=30)	66.7%	73.3%	53.3%	53.3%	80.0%	53.3%	53.3%	66.7%
5人(N=12)	33.3%	50.0%	50.0%	16.7%	66.7%	0.0%	33.3%	50.0%
6人(N=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問20 次の、子どもの意見表明を含む子どもの権利に関する施策について、それぞれの程度、取り組むのが良いと思いますか。(各々○は1つずつ)

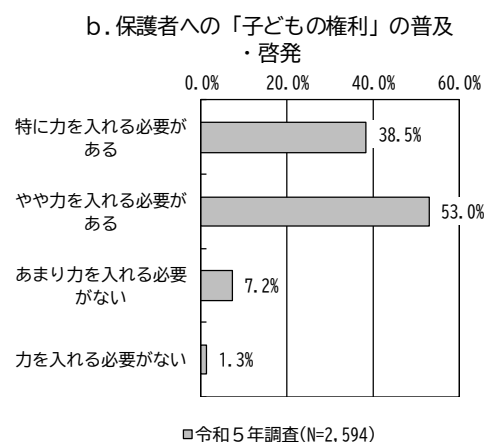
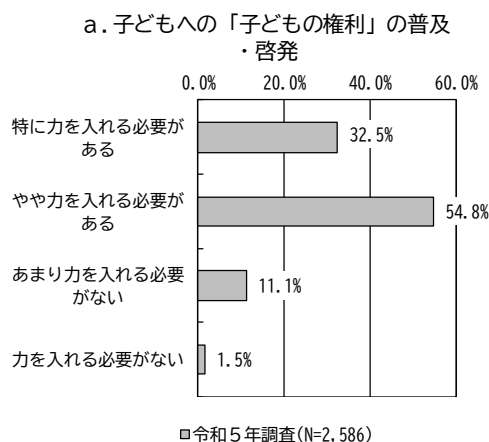
<選択肢>

		特に力を入れる必要がある	やや力を入れる必要がある	あまり力を入れる必要がない	力を入れる必要がない
a. 子どもへの「子どもの権利」の普及・啓発	→	1	2	3	4
b. 保護者への「子どもの権利」の普及・啓発	→	1	2	3	4
c. 学校等への「子どもの権利」の普及・啓発	→	1	2	3	4
d. 事業者への「子どもの権利」の普及・啓発	→	1	2	3	4
e. 上記以外の県民への「子どもの権利」の普及・啓発	→	1	2	3	4
f. 県政に子どもの意見を反映させるために行う、子どもの意見を聞く機会の拡充	→	1	2	3	4
g. 子どもの社会参画の促進	→	1	2	3	4
h. 子どもからの相談窓口の拡充	→	1	2	3	4
i. 意見を言うことが難しい子どもに対する支援（アドボケイト）体制の強化	→	1	2	3	4
j. その他（具体的に)

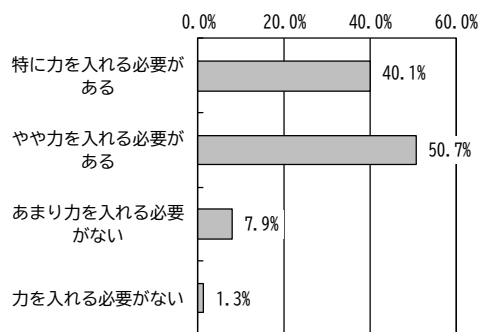
<単純集計>

「特に力を入れる必要である」では「意見を言うことが難しい子どもに対する支援（アドボケイト）体制の強化」が最も多く 47.6%、次いで、「子どもからの相談窓口の拡充」が多く 46.5%となっている。

「特に力を入れる必要である」「やや力を入れる必要である」を合わせると「意見を言うことが難しい子どもに対する支援（アドボケイト）体制の強化」が最も多く 93.0%、次いで、「保護者への「子どもの権利」の普及・啓発」が多く 91.5%、「子どもからの相談窓口の拡充」が 91.4%となっている。

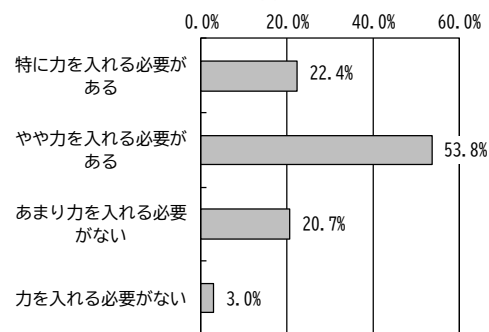


c. 学校等への「子どもの権利」の普及・啓発



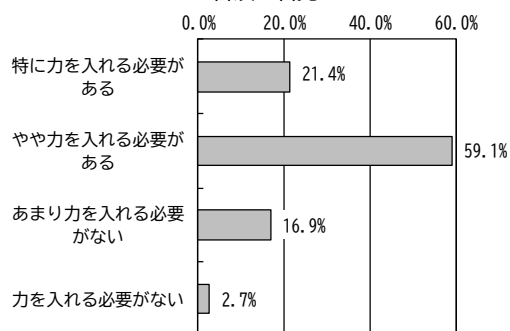
□令和5年調査(N=2,584)

d. 事業者への「子どもの権利」の普及・啓発



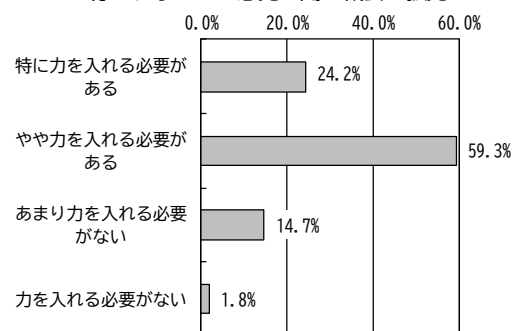
□令和5年調査(N=2,558)

e. 上記以外の県民への「子どもの権利」の普及・啓発



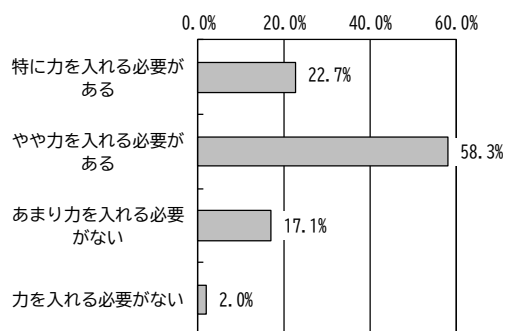
□令和5年調査(N=2,527)

f. 県政に子どもの意見を反映させるために行う、子どもの意見を聞く機会の拡充



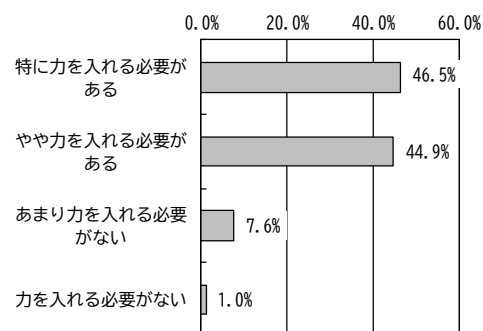
□令和5年調査(N=2,585)

g. 子どもの社会参画の促進



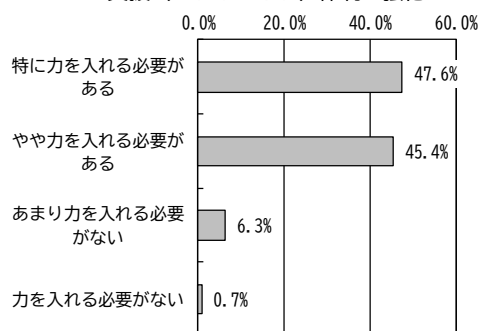
□令和5年調査(N=2,556)

h. 子どもからの相談窓口の拡充



□令和5年調査(N=2,583)

i. 意見を言うことが難しい子どもに対する支援（アドボケイト）体制の強化



□令和5年調査(N=2,569)

<クロス集計>

全体的に18歳～20歳代で「特に力を入れる必要がある」の回答が多く、30歳代、50歳代と併せて「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合も多くなっている。

「子どもへの「子どもの権利」の普及・啓発」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で8割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く37.2%となっている。

「保護者への「子どもの権利」の普及・啓発」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で8割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く48.0%となっている。

「学校等への「子どもの権利」の普及・啓発」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で8割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く53.1%となっている。

「事業者への「子どもの権利」の普及・啓発」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で6割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く29.3%となっている。

「上記以外の県民への「子どもの権利」の普及・啓発」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で7割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く29.4%となっている。

「県政に子どもの意見を反映させるために行う、子どもの意見を聞く機会の拡充」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で7割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く27.8%となっている。

「子どもの社会参画の促進」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で7割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く30.9%となっている。

「子どもからの相談窓口の拡充」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で8割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18歳～20歳代が最も多く51.5%となっている。

「意見を言うことが難しい子どもに対する支援（アドボケイト）体制の強化」では「特に力を入れる必要がある」と「やや力を入れる必要がある」を合わせた割合をみると、すべての属性で 8 割を超えており、年代別の「特に力を入れる必要がある」の割合をみると、18 歳～20 歳代が最も多く 55.1%となっている。

7 言葉や相談窓口についておうかがいします

問21 次の言葉や相談窓口を知っていますか。(各々○は1つずつ)

<選択肢>

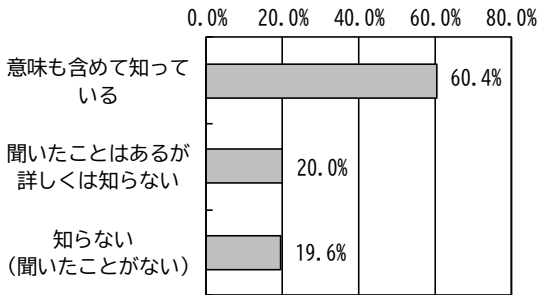
		意味も含めて知っている	聞いたことはあるが詳しくは知らない	知らない (聞いたことがない)
a. マタニティマーク	→	1	2	3
b. プレコンセプションケア	→	1	2	3
c. オレンジリボン	→	1	2	3
d. 児童相談所虐待対応ダイヤル189	→	1	2	3
e. 子ども・子育て応援センター(こころんだいやる)	→	1	2	3
f. こころのサポートしが(LINE相談)	→	1	2	3

<単純集計>

「意味も含めて知っている」では「マタニティマーク」が最も多く 60.4%、次いで、「児童相談所虐待対応ダイヤル189」が多く 29.9%となっており、5割を超えているのは「マタニティマーク」のみとなっている。

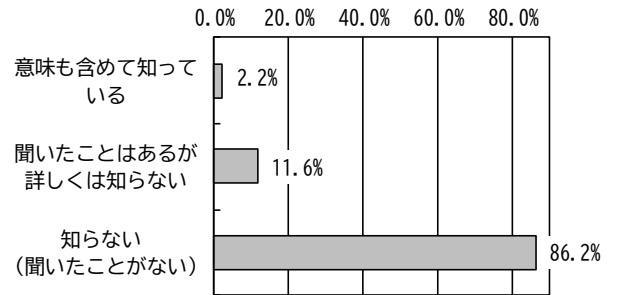
「知らない(聞いたことがない)」では「プレコンセプションケア」が最も多く 86.2%、次いで、「こころのサポートしが(LINE相談)」が多く 53.6%となっている。

a. マタニティマーク



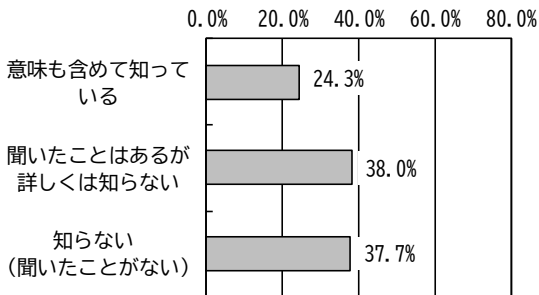
□令和5年調査(N=2,653)

b. プレコンセプションケア



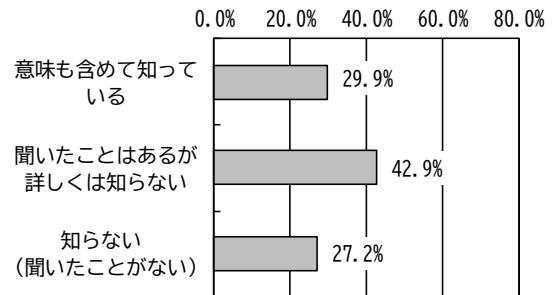
□令和5年調査(N=2,645)

c. オレンジリボン



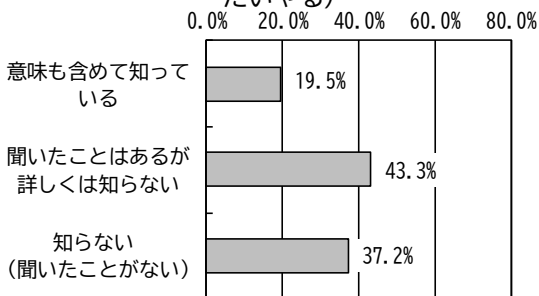
□令和5年調査(N=2,655)

d. 児童相談所虐待対応ダイヤル189



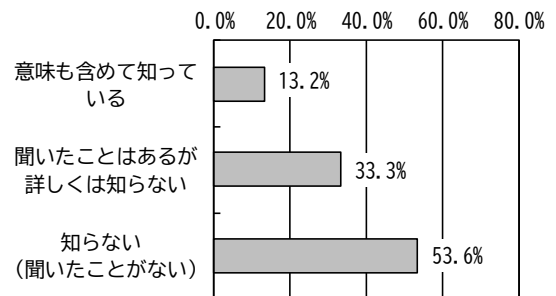
□令和5年調査(N=2,651)

e. 子ども・子育て応援センター(こころんだいやる)



□令和5年調査(N=2,656)

f. こころのサポートしが (LINE相談)



□令和5年調査(N=2,653)

<クロス集計>

a. マタニティマーク

「意味も含めて知っている」の割合をみると、男性は 49.1%、女性は 70.1%と男女で大きな差がある。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「意味も含めて知っている」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く 93.0%、次いで、幼児（1歳以上）が多く 90.1%、小学生が 88.8%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、学校を卒業した未婚の子どもが最も多く 28.3%、次いで、結婚した子どもが多く 27.4%、子どもはいないが 19.6%となっている。

b. プレコンセプションケア

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

すべての属性で「知らない（聞いたことがない）」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、高校生、大学生、大学院生が最も多く 4.4%、次いで、中学生、子どもはいないが多く 3.1%、乳児（1歳未満）が 2.5%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、小学生が最も多く 92.5%、次いで、幼児（1歳以上）が多く 89.0%、乳児（1歳未満）が 88.4%となっている。

c. オレンジリボン

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）、結婚した子ども、子どもはいないは「知らない（聞いたことがない）」が、他の属性では「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、高校生、大学生、大学院生が最も多く 30.7%、次いで、学校を卒業した未婚の子どもが多く 25.8%、結婚した子どもが 25.2%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く 41.2%、次いで、乳児（1歳未満）が多く 40.1%、子どもはいないが 39.3%となっている。

a. マタニティマーク	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しくは知らない	(知らないことがない)
全体(N=2,653)	60.4%	20.0%	19.6%
乳児(1歳未満)(N=242)	93.0%	4.5%	2.5%
幼児(1歳以上)(N=354)	90.1%	5.4%	4.5%
小学生(N=347)	88.8%	6.6%	4.6%
中学生(N=192)	78.1%	12.5%	9.4%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	66.3%	15.2%	18.5%
学校を卒業した未婚の子ども(N=575)	47.7%	24.0%	28.3%
結婚した子ども(N=848)	45.2%	27.5%	27.4%
子どもはいない(N=654)	58.6%	21.9%	19.6%

b. プレコンセプションケア	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しくは知らない	(知らないことがない)
全体(N=2,645)	2.2%	11.6%	86.2%
乳児(1歳未満)(N=242)	2.5%	9.1%	88.4%
幼児(1歳以上)(N=354)	1.7%	9.3%	89.0%
小学生(N=347)	0.6%	6.9%	92.5%
中学生(N=192)	3.1%	13.5%	83.3%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	4.4%	12.6%	83.0%
学校を卒業した未婚の子ども(N=573)	1.4%	11.0%	87.6%
結婚した子ども(N=842)	1.7%	14.3%	84.1%
子どもはいない(N=654)	3.1%	9.8%	87.2%

c. オレンジリボン	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しくは知らない	(知らないことがない)
全体(N=2,655)	24.3%	38.0%	37.7%
乳児(1歳未満)(N=242)	22.7%	37.2%	40.1%
幼児(1歳以上)(N=354)	20.1%	38.7%	41.2%
小学生(N=347)	23.6%	39.5%	36.9%
中学生(N=192)	21.9%	51.0%	27.1%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	30.7%	39.6%	29.6%
学校を卒業した未婚の子ども(N=577)	25.8%	38.1%	36.0%
結婚した子ども(N=850)	25.2%	36.9%	37.9%
子どもはいない(N=652)	22.7%	38.0%	39.3%

d. 児童相談所虐待対応ダイヤル 189

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）を除くすべての属性で「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く 38.4%、次いで、小学生が多く 38.3%、幼児（1歳以上）が 35.0%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く 29.3%、次いで、結婚した子どもが多く 28.4%、学校を卒業した未婚の子ども、子どもはいないが 27.9%となっている。

e. 子ども・子育て応援センター（こころんだいやる）

18歳～20歳代では「知らない（聞いたことがない）」が最も少なく 26.5%、次いで40歳代が 31.9%、50歳代が 34.4%となっている。

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

乳児（1歳未満）、幼児（1歳以上）、小学生は「知らない（聞いたことがない）」が、他の属性では「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、小学生が最も多く 29.4%、次いで、幼児（1歳以上）が多く 27.4%、乳児（1歳未満）が 24.8%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、幼児（1歳以上）が最も多く 40.4%、次いで、結婚した子どもが多く 39.5%、乳児（1歳未満）が 39.3%となっている。

f. こころのサポートしが（LINE 相談）

●子どもの属性別（※回答者の子ども）

中学生は「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が、他の属性では「知らない（聞いたことがない）」が最も多くなっている。

「意味も含めて知っている」の割合をみると、小学生が最も多く 21.9%、次いで、子どもはいないが多く 16.4%、乳児（1歳未満）が 14.9%となっている。

「知らない（聞いたことがない）」の割合をみると、乳児（1歳未満）が最も多く 63.6%、次いで、幼児（1歳以上）が多く 61.0%、結婚した子どもが 54.6%となっている。

d. 児童相談所虐待対応 ダイヤル189	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	(知らない ことがない)
全体(N=2,651)	29.9%	42.9%	27.2%
乳児(1歳未満)(N=242)	38.4%	32.2%	29.3%
幼児(1歳以上)(N=354)	35.0%	39.0%	26.0%
小学生(N=347)	38.3%	38.6%	23.1%
中学生(N=192)	28.1%	49.5%	22.4%
高校生、大学生、大学院生(N=270)	31.9%	48.1%	20.0%
学校を卒業した未婚の子ども(N=577)	24.6%	47.5%	27.9%
結婚した子ども(N=846)	27.0%	44.7%	28.4%
子どもはいない(N=652)	32.4%	39.7%	27.9%

e. 子ども・子育て応援センター (こころんだいやる)	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	(知らない ことがない)
全体(N=2,656)	19.5%	43.3%	37.2%
乳児(1歳未満)(N=242)	24.8%	36.0%	39.3%
幼児(1歳以上)(N=354)	27.4%	32.2%	40.4%
小学生(N=347)	29.4%	33.1%	37.5%
中学生(N=192)	22.9%	47.4%	29.7%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	23.9%	50.0%	26.1%
学校を卒業した未婚の子ども(N=577)	16.1%	48.5%	35.4%
結婚した子ども(N=851)	15.4%	45.1%	39.5%
子どもはいない(N=654)	19.6%	42.5%	37.9%

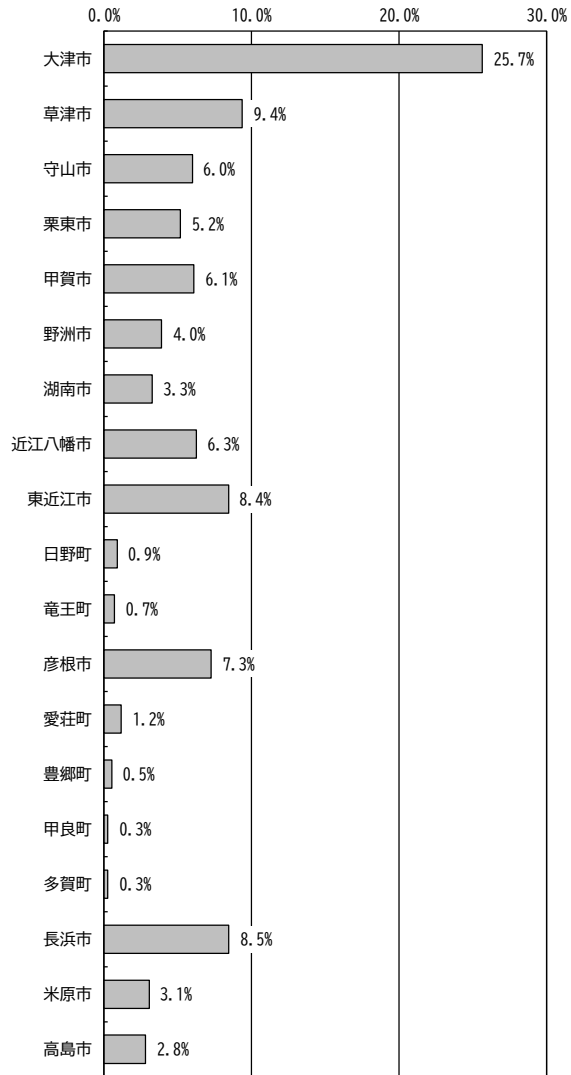
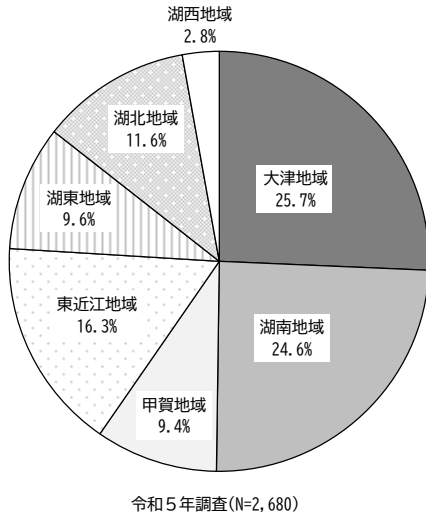
f. こころのサポートしが (LINE相談)	意味も含めて知っている	は聞いたことはあるが詳しく 知らない	(知らない ことがない)
全体(N=2,653)	13.2%	33.3%	53.6%
乳児(1歳未満)(N=242)	14.9%	21.5%	63.6%
幼児(1歳以上)(N=354)	13.8%	25.1%	61.0%
小学生(N=347)	21.9%	30.5%	47.6%
中学生(N=192)	14.6%	49.0%	36.5%
高校生、大学生、大学院生(N=268)	12.7%	42.9%	44.4%
学校を卒業した未婚の子ども(N=577)	8.8%	37.6%	53.6%
結婚した子ども(N=848)	10.5%	34.9%	54.6%
子どもはいない(N=654)	16.4%	29.8%	53.8%

問 24 あなたがお住まいの「市・町」をお答えください。

<選択肢>

1 大津市	6 野洲市	11 竜王町	16 多賀町
2 草津市	7 湖南市	12 彦根市	17 長浜市
3 守山市	8 近江八幡市	13 愛荘町	18 米原市
4 栗東市	9 東近江市	14 豊郷町	19 高島市
5 甲賀市	10 日野町	15 甲良町	

<単純集計>

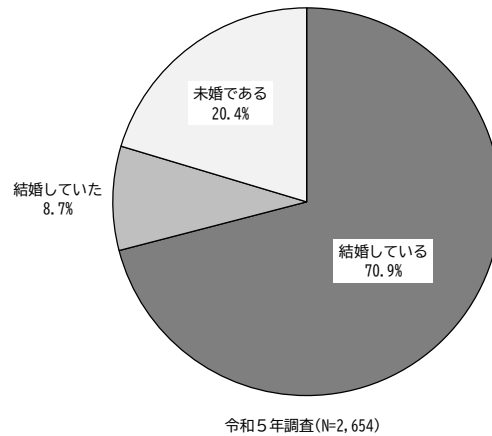


問 25 結婚（事実婚を含む）されていますか。

<選択肢>

- | | |
|------------------------|---------|
| 1 結婚している（配偶者がいる） | 3 未婚である |
| 2 結婚していた（配偶者とは離婚・死別した） | |

<単純集計>



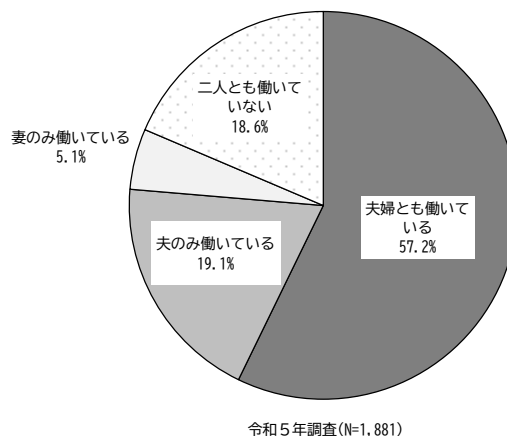
問26 【問25で「1. 結婚している（配偶者がいる）」とお答えの方へ】

あなたと配偶者は、自営業、会社員、パート等を問わず、いわゆる「夫婦共働き」ですか。

<選択肢>

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 夫婦とも働いている（いわゆる共働き） | 3 妻のみ働いている |
| 2 夫のみ働いている | 4 二人とも働いていない |

<単純集計>

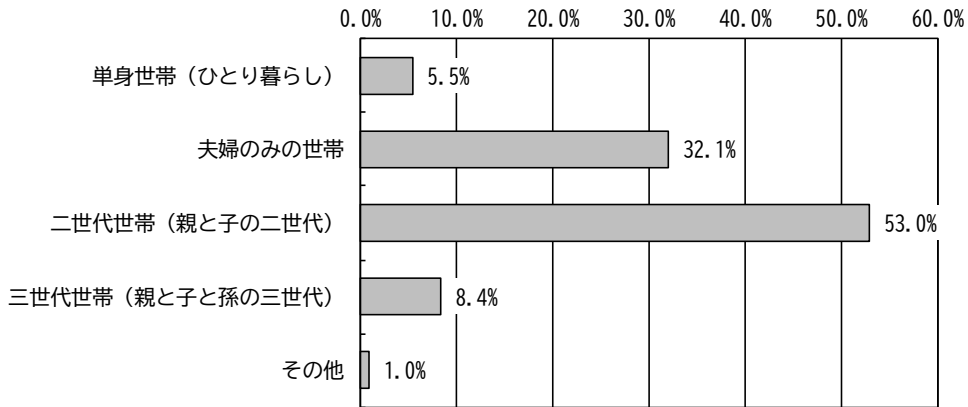


問 29 あなたの世帯は、次のいずれにあてはまりますか。

<選択肢>

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 単身世帯（ひとり暮らし） | 4 三世代世帯（親と子と孫の三世代） |
| 2 夫婦のみの世帯 | 5 その他 具体的に（ ） |
| 3 二世帯世帯（親と子の二世帯） | |

<単純集計>



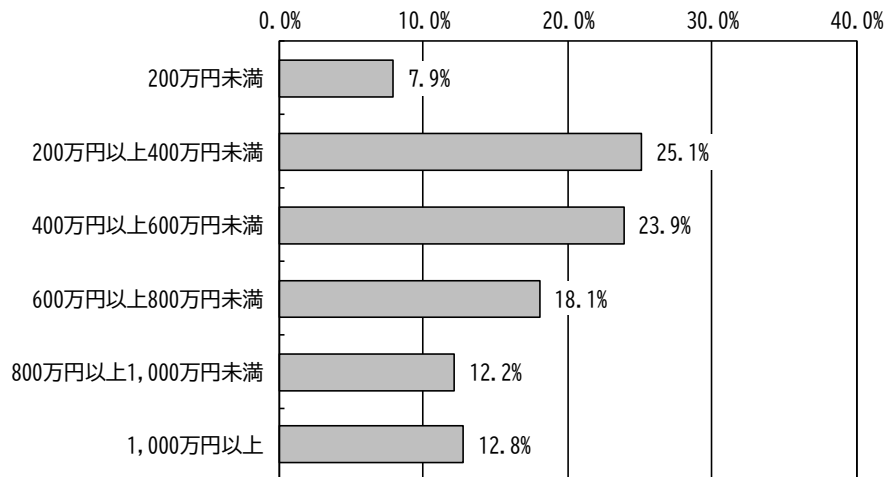
□令和5年調査(N=1,978)

問 30 世帯全体の年収は、次のいずれにあてはまりますか。

<選択肢>

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 200万円未満 | 4 600万円以上800万円未満 |
| 2 200万円以上400万円未満 | 5 800万円以上1,000万円未満 |
| 3 400万円以上600万円未満 | 6 1,000万円以上 |

<単純集計>



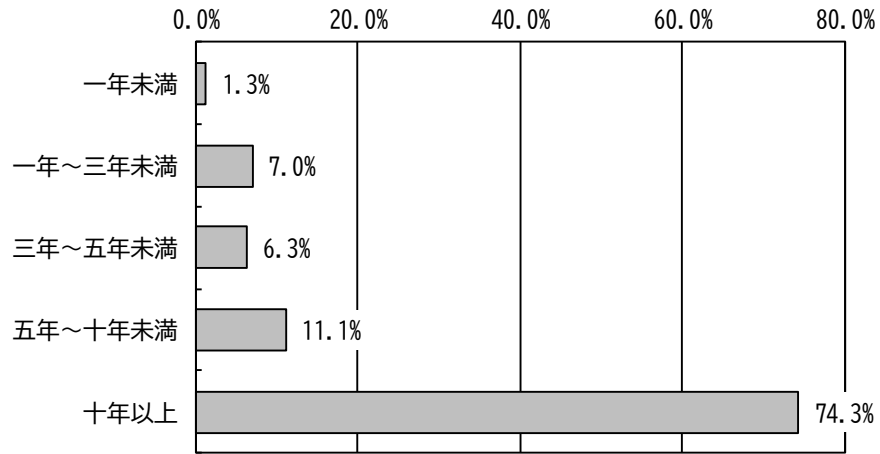
□令和5年調査(N=1,930)

問 31 現在お住まいの地域での居住年数は、何年になりますか。

<選択肢>

- 1 一年未満 2 一年～三年未満 3 三年～五年未満 4 五年～十年未満 5 十年以上

<単純集計>



□ 令和5年調査(N=1,980)